

NO. 502

2016. 5

エネルギー 地域経済レポート

- 特集
インバウンド需要の決定要因
～円高は中国よりも NIEs 諸国で影響大～
- 調査レポート
サンフレッチェ広島・広島東洋カープが広島県
経済に及ぼす経済効果 ～2015年実績より～
- 経済情勢（2月の経済指標を中心に）
- 2016年5月 経済指標カレンダー

目 次

1	特 集 インバウンド需要の決定要因 ～円高は中国よりも NIEs 諸国で影響大～ <ul style="list-style-type: none">● 急増した 2015 年の訪日外客数● インバウンド需要関数の概要● 中国は政治要因, NIEs 諸国は為替の影響が大● 2016 年は伸びは鈍化しつつも増加する見通し
7	調査レポート サンフレッチェ広島・広島東洋カープが広島県経済 に及ぼす経済効果 ～2015 年実績より～ <ul style="list-style-type: none">● サンフレッチェ広島 J 1 優勝の経済効果● 2015 年のカープとマツダスタジアムの経済効果● 「カープ女子」に象徴される広島県外でのカープファンの増大● おわりに
17	経済情勢 (2 月の経済指標を中心に)
25	2016 年 5 月 経済指標カレンダー
26	経済統計

インバウンド需要の決定要因

～円高は中国よりも NIEs 諸国で影響大～

多田出 健太 (みずほ総合研究所 エコノミスト)

2015年の訪日外客数は1,974万人と前年比5割もの大幅増となった。2020年に4,000万人という新たな政府目標が設定されるなど、訪日客のさらなる増加に期待が集まっている。そこで本稿では、国別に訪日外客数の決定要因を分析した上で、2016年の動向を占った。決定要因の分析では、大半の国で所得と為替が影響していること、NIEs諸国では為替の影響が大きいことが確認された。また中国の旅行者は日中関係やビザ緩和の影響を強く受けることも明らかになった。

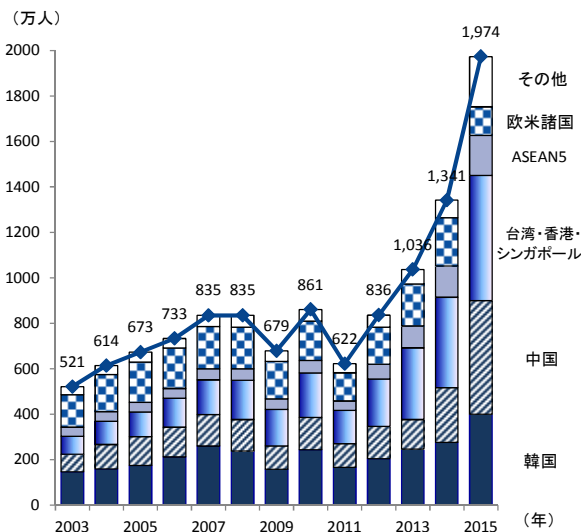
2016年については、ビザ緩和効果の一巡から中国からの旅行者が大きく減速するほか、その他の国も年初来の円高を受けて増勢が鈍化する可能性が高い。ただし、現状程度の円高にとどまれば、訪日外客数は伸びを縮小しつつも、増加基調を維持する見通しだ。

1. 急増した2015年の訪日外客数

2015年の訪日外客数は1,974万人と前年比5割もの大幅増となり、2020年に2,000万人としていた従来の政府目標はほぼ達成された(図表1)。国内景気が停滞する中、インバウンド関連需要の増加は数少ないプラス材料と言える。訪日外客に

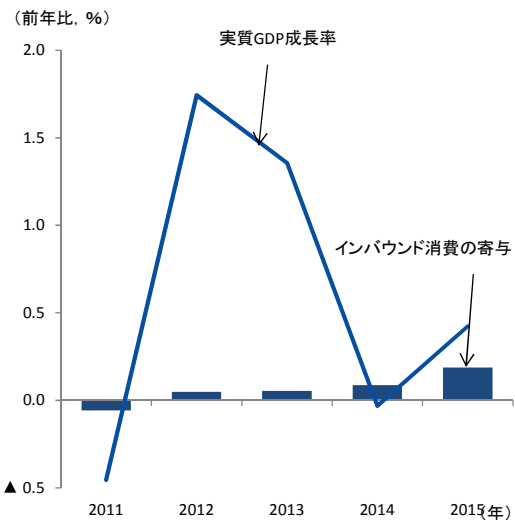
よる消費増は前年比+0.4%にとどまった2015年の実質GDP成長率を0.2%pt押し上げた計算となる(図表2)。訪日客の一段の増加が期待されている状況を踏まえ、政府は2020年の政府目標を4,000万人に引き上げた。また、2030年には6,000万人を目指すとしている。

図表1 訪日外客数の推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

図表2 インバウンド消費のGDPへの影響



注: インバウンド消費=非居住者家計の直接購入。

資料: 内閣府「国民経済計算」より、みずほ総合研究所作成

もつとも、中国をはじめとする新興国経済の先行きが懸念される中、年明け以降の為替相場が円高に振れていることも加わって、インバウンドの持続性に不透明感が漂っていることも事実である。そこで本稿では、主要国についてインバウンド需要関数を推計し、2015年の訪日外客数の急激な伸びがどのような要因によるかを国ごとに明らかにした上で、今後を展望する。

2. インバウンド需要関数の概要

日本への旅行需要は、出発国の所得や為替、震災といった要因に加え、ビザ（査証）に代表される入国のための「煩わしさ」にも影響される。9.11テロ後の米国におけるビザ政策変更の影響を分析した Neiman and Swagel (2009) は、理論的な想定に基づき、訪日客数を①相手国の実質GDP、②二国間の実質為替レート、③ビザ要因によって説明するインバウンド需要関数を導出した。

財の輸出関数は為替レートと輸出先の所得を説明変数とすることが多いが、基本的にはそれと同様の形になっていると言えよう。同論文では時

点×国のパネルデータとして推計しているが、本稿では国ごとの違いを見るのが主目的であるため、国別の時系列データとして推計する。

なお、上記の①～③の変数のほか、全ての国からの訪日客に影響する要因として、運賃等を通じて旅行需要に影響を与える原油価格（WTI）とSARS（重症急性呼吸器症候群）や東日本大震災といったイベントの影響を表す変数を加えた。実際の推計ではさらに季節要因と、中国人訪日客については尖閣諸島の国有化に伴う日中関係の悪化も考慮した。日中関係が冷え込んだ2012年秋以降は、アベノミクスの始動によって為替が円高に振れた時期と重なるため、当時の関係悪化をコントロールせずに推計すると為替の影響を適切に抽出できないと考えられるからだ。

以上をまとめると、推計式は次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{入国者数} &= \text{定数項} + \beta_1 \times \text{実質 GDP} \\ &+ \beta_2 \times \text{実質為替レート} + \beta_3 \times \text{ビザ} \\ &+ \beta_4 \times \text{イベント要因} + \text{誤差項} \end{aligned}$$

為替レートは物価調整後の実質対円レート（外貨建て名目レート×日本の消費者物価/相手国の

図表3 最近のビザ緩和状況

	国	以前の措置 (最長滞在期間)	緩和内容 (最長滞在期間)
2013年7月	タイ	数次ビザ(90日)	IC旅券ビザ免除(15日)
2013年7月	マレーシア	数次ビザ(90日)	IC旅券ビザ免除再開(90日)
2013年7月	フィリピン	一次ビザ(90日)	数次ビザ(15日)
2013年7月	インドネシア	数次ビザ(15日)	数次ビザの滞在期間延長(30日)
2014年9月	インドネシア フィリピン	数次ビザ(30日) 数次ビザ(15日)	数次ビザ発給要件の大幅緩和 (有効期間最長5年、滞在期間30日等)
2014年11月	インドネシア フィリピン	一次ビザ(90日)	指定旅行会社/パッケージツアー 参加者用一次観光ビザ申請手続き簡素化(15日)
2014年12月	インドネシア	数次ビザ(30日)	IC旅券事前登録制によるビザ免除(15日)
2015年1月	中国	数次ビザ(90日)	①商用目的、文化人・知識人数次ビザの緩和(90日) (商用、訪日歴の要件撤廃、文化人・知識人：身元保証書等の書類省略) ②沖縄県・東北三県数次ビザの緩和(30日) (過去3年以内に訪日歴のある者は経済要件の緩和、家族のみの渡航可) ③相当な高所得者用数次ビザの導入(90日) (訪問地要件のない新しい数次ビザ、有効期間5年、家族のみの渡航可)

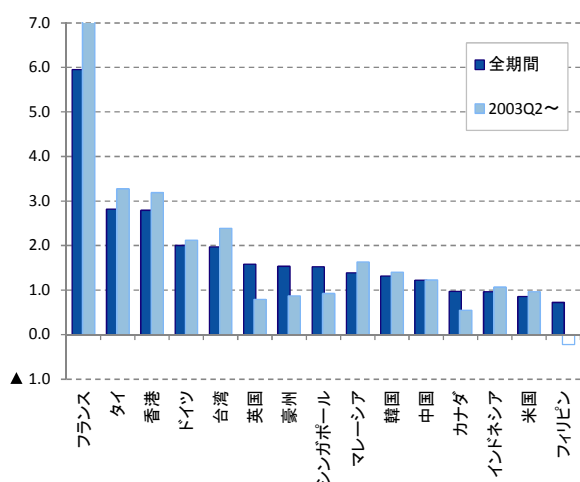
資料:外務省資料より、みずほ総合研究所作成

消費者物価)を用いた(値の上昇は実質ベースでの円高を示すため、係数の符号はマイナスとなる)ことが期待される)。ビザについては、国ごとに数次ビザとビザ免除を区別した変数を作成した(前図表3, 詳細は市川・多田出(2016)を参照)。

推計期間はデータの関係で1995年第1四半期から2015年第4四半期とした。2003年までの訪日客数は日本政府観光局(JNTO)のホームページより、2002年以前は同「日本の国際観光統計」2014年版より取得した。なお、GDP統計の有無により、マレーシア・インドネシアは2000年～、フィリピンは1998年～、為替データの有無からドイツ・フランスは1999年～とした。

2003年4月から政府の訪日プロモーション事業として「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)が進められていることから、同事業による変化をみるべく、2003年第2四半期以降に限った推計も行う。対象国はJNTOから訪日客数の内訳が公表されている36カ国のうち、シェアが大きくデータ(GDP等も含め)を遡ることのできる次の15カ国である。15カ国の訪日客数は全体(2015年実績)の93%程度を占める。

図表4 所得弾性値



注: 白抜きは10%有意水準で有意でないことを示す。
資料: JNTO, CEIC 等より, みずほ総合研究所作成

韓国, 中国, 台湾, 香港, タイ, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, 英国, フランス, ドイツ, 米国, カナダ, 豪州

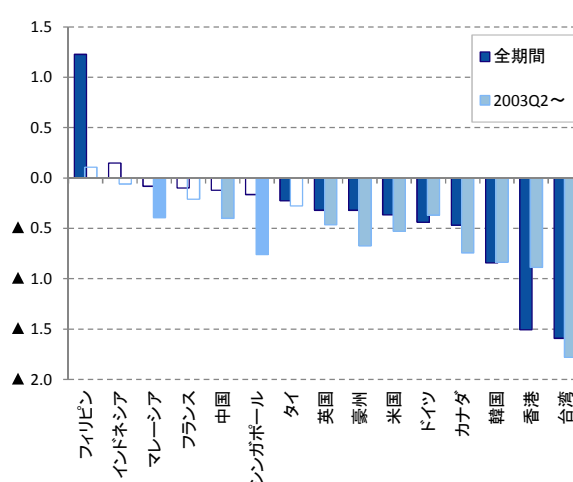
3. 中国は政治要因, NIEs 諸国は為替の影響が大

(1) 円高の影響は中国よりもNIEs諸国で大

推計したインバウンド需要関数に基づき、各国の所得弾性値を示したのが図表4である。全サンプル期間の推定値をみると、全ての国で有意にプラスとなっており、アジアの新興国のほかフランスやドイツでも2を超えている(=所得が1%増えると、訪日客数は2%以上増える)。一方、カナダや米国といった国の所得弾性値は相対的に小さい。VJC後のサブサンプル(2003Q2~)でも、こうした傾向に大きな違いはないようだ。

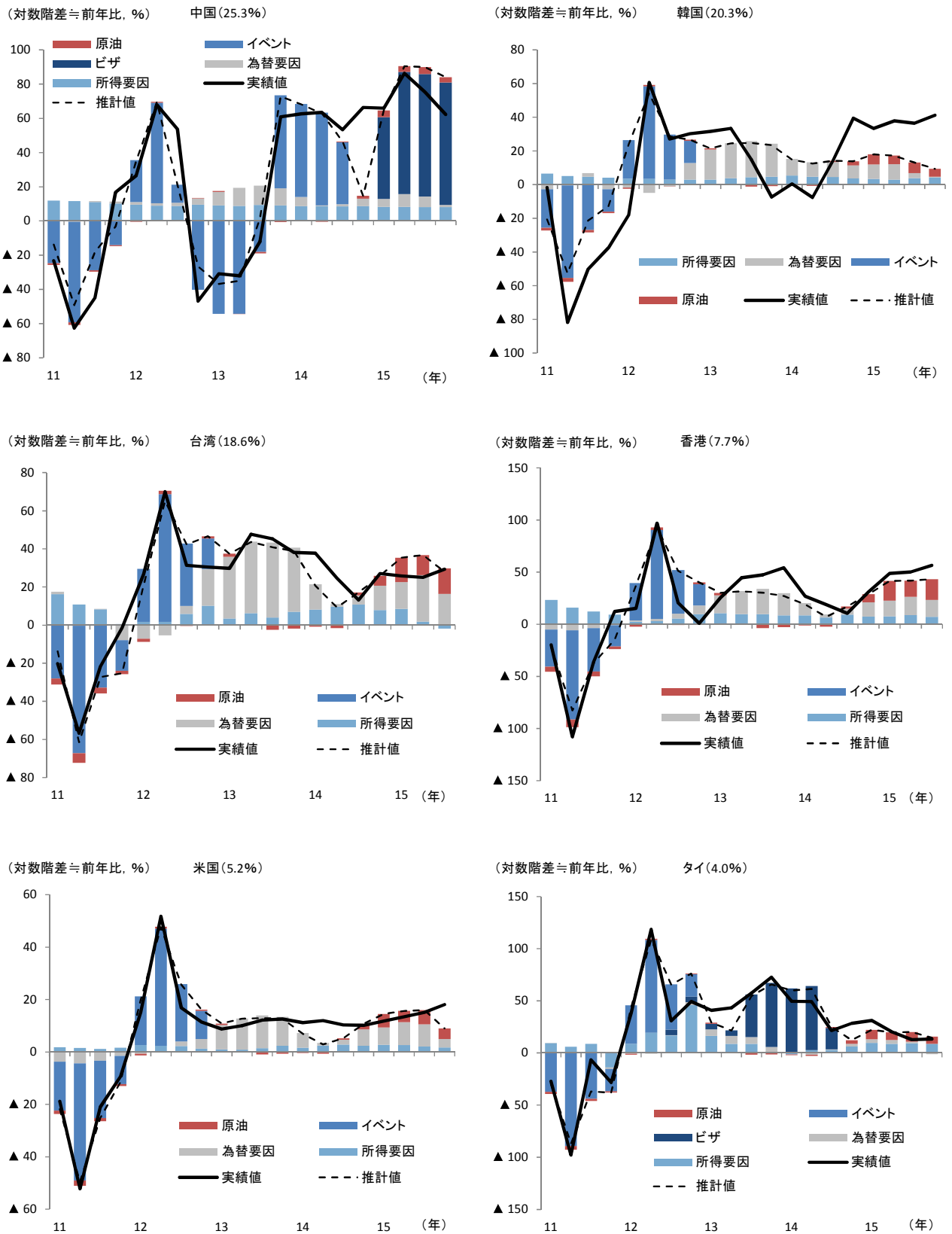
次に為替弾性値を示した図表5をみると、東南アジアを中心に統計的に有意でない国が多い。注目されている中国人訪日客の弾性値はVJC後の期間には有意となるが、それでも0.4程度と比較的小さい。90年代以降の推計で有意な影響がみられないのは、2000年9月以前はそもそも観光目的

図表5 為替弾性値



注: 白抜きは10%有意水準で有意でないことを示す。
資料: JNTO, CEIC 等より, みずほ総合研究所作成

図表6 訪日外客数の要因分解



注: 国名の後の値は2015年の訪日客数シェア。図中のイベント要因は、中国は東日本大震災と日中関係の悪化, 他の国は震災の影響を表す。

資料: JNTO, CEIC 等より, みずほ総合研究所作成

の訪日は認められておらず、入国が商用目的などに限られていたためと考えられる。

一方、台湾や香港、韓国といったNIEs諸国では、いずれのサンプル期間でも弾性値の大きさが目立つ。アジアに限ってみれば、所得水準の高い国ほど為替の影響が出やすいという傾向があるようだ。NIEsからの訪日客はシェアが大きいことから(前掲図表1)、これらの国では最近の円高の影響に特に注意する必要があるだろう。

なお、中国人訪日客に対する為替の影響に関しては、日中関係の悪化をコントロールしなければ統計的に有意にならなかった。これは、2012年秋以降、アベノミクスの始動による円安と、両国関係の冷え込みを背景とした中国人訪日客数の大幅な減少が同時に発生したためである。中国人訪日客は政治的な要因によって左右されやすいが、定式化にあたってはそうした影響を織り込むことも重要と言える。

(2) 要因分解

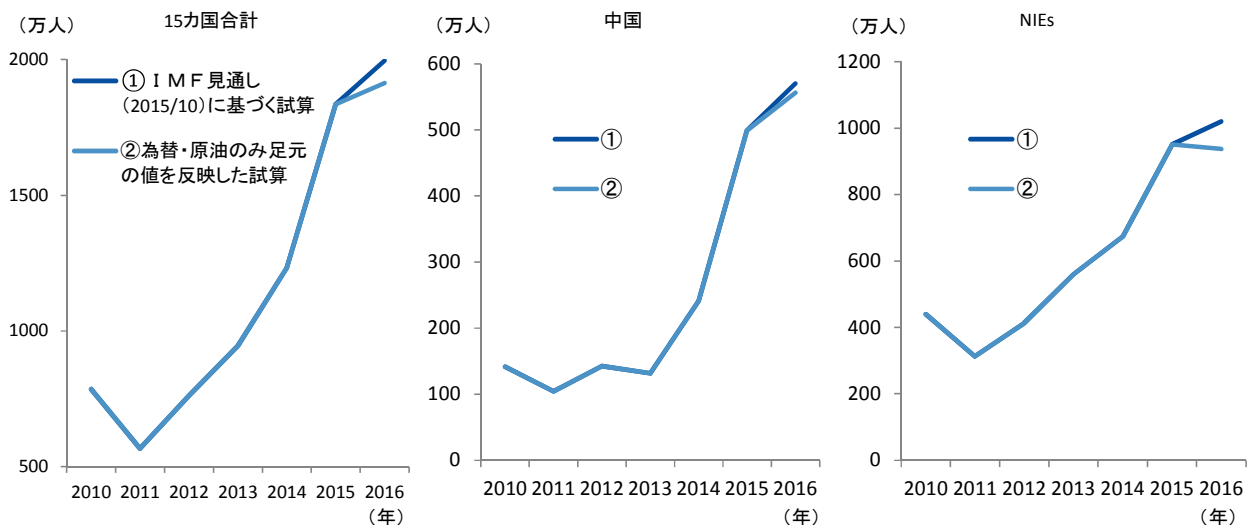
所得・為替弾性値に大きな違いがあることから、インバウンド増加の要因も国ごとに違ってくる

だろう。そこで、推計した需要関数に基づき、2015年の訪日客数の上位6カ国(中国、韓国、台湾、香港、米国、タイ)について要因分解を行った(図表6)。これによると、中国人訪日客数は日中関係悪化の影響もあって変動が他の国に比べて大きいこと、2015年については為替の役割は小さく、ビザの緩和が急増の主因であったことがわかる。ビザの緩和も二国間関係によって規定されるとすれば、中国については両国関係の安定が最も重要な要因と言える。また、台湾・香港・米国については為替や原油価格(の下落)による押し上げが訪日客数の増加をけん引している。韓国では推計値と実績値の乖離がやや大きい、やはり為替が一定の押し上げ要因となっている。一方、タイでは為替の影響はほとんどなく、ビザの免除や所得の増加の方が重要のようだ。

4. 2016年は伸びは鈍化しつつも増加する見通し

以上のように、国によってインバウンドの決定要因は異なることが明らかとなった。訪日客の大半を占めるアジア諸国についてみると、中国は政

図表7 訪日外客数(対象15カ国)の機械的試算



資料:JNTO, CEIC, IMF, Bloomberg 等より, みずほ総合研究所作成

治的な要因，NIEs 諸国は為替，東南アジア諸国は所得の影響が大きいと言える。

最後に，本稿の関数を用いて 2016 年の入国者数（対象 15 カ国）を機械的に試算した（図表 7）。GDP や為替，原油などについて IMF の世界経済見通しを用いると，中国人訪日客は 570 万人と昨年（499 万人）からさらに 14%程度，対象 15 カ国合計では 1,996 万人と 10%弱伸びる計算となる。もっとも，同見通しは 2015 年 10 月時点のものであり，年明け以降に進んだ円高によるマイナスの影響，一方で原油価格の下落によるプラスの影響は反映されていない。そこで簡易な方法として，GDP 等のマクロ変数は IMF 見通しのまま，今年の為替と原油価格が 2 月の水準（Bloomberg による）に等しくなると仮定して試算した。

このシナリオの下では，為替がマイナス要因となる NIEs は減少するものの，中国は所得の増加がけん引し，大きな影響は受けない形となる。その結果，全体でも前年比微増を維持できる見通しだ。為替や原油価格が変われば当然 GDP 等も影響を受けるため，あくまで機械的な試算であることに留意する必要があるが，現状程度の円高であれば，2016 年の訪日外客数は伸びが鈍化しつつも緩やかに増加する公算が大きいと言える。

《参考文献》

Neiman, B. and Swagel, P. (2009) “The impact of post-9/11 visa policies on travel to the United States,” *Journal of International Economics*, 78 (1), pp. 86-99.

市川雄介・多田出健太（2016）「インバウンド需要の決定要因～円高は中国よりも NIEs 諸国で影響大～」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2016 年 2 月 19 日)

プロフィール

ただいで けんた

みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 エコノミスト。2009 年，みずほコーポレート銀行（現みずほ銀行）入行，2011 年より新興国経済・通貨の調査担当。2015 年 4 月より，みずほ総合研究所にて日本経済，アジア経済の調査担当。著書に、『経済がわかる論点 50』（共著，東洋経済新報社）。

サンフレッチェ広島・広島東洋カープが広島県経済に及ぼす経済効果 ～2015年実績より～

調査レポート

広島はサッカーのサンフレッチェ広島、野球の広島東洋カープという幅広いファンに支持されたプロスポーツチームを有する稀有な地域である。昨年（2015年）、サンフレッチェ広島は2年ぶり3度目のJ1年間優勝を果たし、一方、広島東洋カープは黒田投手などの復帰に伴うファンの期待の高まりもあり球団歴代最高の観客動員数を記録するなど、広島のプロスポーツは大いに盛り上がった。

本稿では、このような地元プロスポーツチームの2015年の活動が広島県経済に及ぼす経済効果を試算した。あわせて「カープ女子」現象に若干の分析を試みた。

1. サンフレッチェ広島J1優勝の経済効果

（1）観客動員数などの状況

1993年に加盟10クラブでスタートした男子プロサッカーのJリーグは、1999年に2部制移行（J1・J2）、2014年にはJ3創設など発展を遂げ、現在（2016年）の総クラブ数は38都道府県の53クラブに上る。この間、プロサッカーは人気スポーツとして国民の間に徐々に定着し、Jリーグ全体の観客数はここ20年間概ね増加傾向で推移した。昨年（2015年）のJリーグ全体（J1～J3）の総観客数は年間918万人と設立初年のほぼ3倍に達している（図表1）。

広島県では、実業団サッカーの名門、東洋工業

（マツダ）を前身とするサンフレッチェ広島がJリーグ設立当初からの加盟クラブとして広島県をフランチャイズ地域として活動を続けてきた。この間、1994年のJリーグ・ファーストステージ優勝、2012年・2013年・2015年の3度のJ1年間優勝など、数々のタイトルを獲得し国内屈指の強豪チームとして多くのサポーター・県民・市民の支持を得ている。

地元公式戦（Jリーグ）での観客動員数は、ファーストステージ優勝を果たした1994年に約38万人を記録したのち急減し、1997年には年間10万人程度にとどまっていたが、その後サポーターや県民・市民の声援、クラブの経営努力、チームの活躍などがあいまって概ね増加傾向で推移した（図表2）。

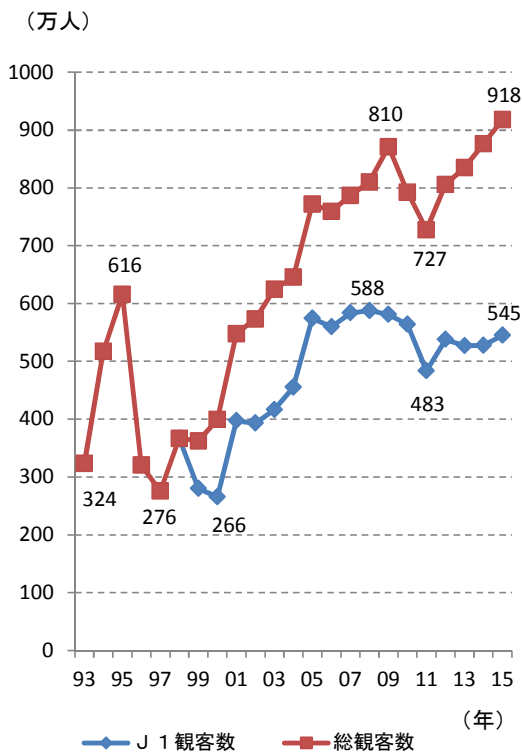
J1で年間優勝した昨年（2015年）は、J1リーグ戦とその他の公式戦（ナビスコカップなど）をあわせて年間約33万人の観客が地元エディオンスタジアムを訪れた。これは初めてJ1年間優勝した2012年と並ぶ高水準の入場者数である。このうち、他チームと比較可能なJ1リーグ戦のみの観客数は約28万人で、J1の18クラブ中8位となっている（2015年）。



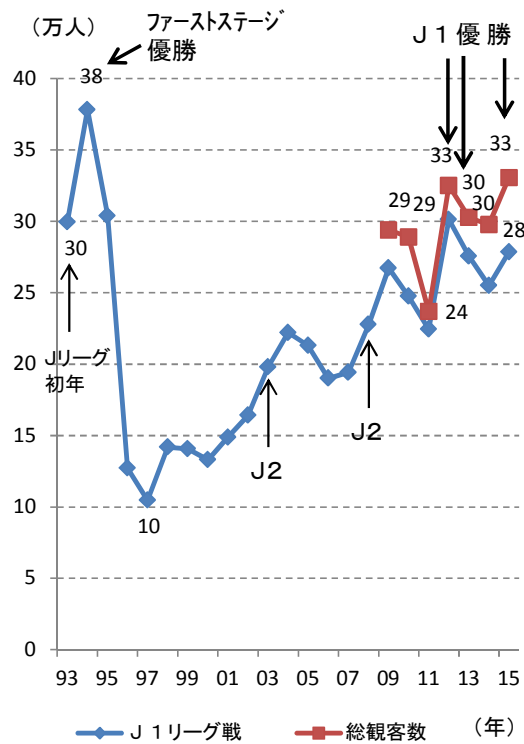
写真提供：株式会社サンフレッチェ広島

[サンフレッチェ広島のサポーターで紫色に染まるエディオンスタジアム 応援風景]

図表1 Jリーグ観客数の推移



図表2 サンフレッチェの観客数の推移



(2) J 1年間優勝に伴うセール等のイベントの状況

昨年(2015年)、サンフレッチェ広島は2年ぶり3度目のJ 1年間優勝を成し遂げ、地元の広島市では2012年の初優勝以来3年ぶりの優勝パレードが目抜き通り(平和大通り)で行われた。また、スポンサー企業(小売業)をはじめとする多くの店舗・商業施設で優勝セールが行われ、大勢の買い物客で賑わった。

昨年(2015年)からJ 1の優勝決定の仕組みが変更され、サンフレッチェ広島は11月下旬にいったんJ 1セカンドステージ優勝(および年間勝点1位)を決めたのち、12月上旬のJ 1チャンピオンシップ決勝を勝ち抜いて年間優勝も決めたため、優勝セールを行った小売店舗の中には、2度にわたってセールを実施するところもみられた。サンフレッチェ広島のスポンサー企業であるエディオン(家電量販店)が11月と12月の2度の優

勝にあわせて広島県・山口県の店舗で一部商品の割引セールなどを実施したほか、同じくスポンサー企業のイズミ(総合スーパー)が優勝決定直前に応援セール、決定後に優勝セールを中国地域の店舗で実施した。また、広島市内に店舗を持つ主要な百貨店4社もこぞって優勝セールを行ったほか、広島県内各地のスーパーやその他の小売店においてもセールが実施された(図表3)。

一方、12月23日(水・祝)にはサンフレッチェ広島の優勝パレードおよび優勝報告会が、広島市内中心部の平和大通りおよび旧広島市民球場跡地で開催された。当日はあいにくの小雨模様だったが、パレードに約5万人、優勝報告会に約1万5千人のサポーター・県民・市民が訪れ、選手らに声援を送った。

(3) 分析手法

本稿では、サンフレッチェ広島の3度目のJ 1

図表 3 優勝セール概要（主な事例）

業態	店 舗	セールの概要
百貨店	福屋(八丁堀店, 駅前店, 五日市福屋)	12/6～12/9まで実施。マフラー・帽子・衣類, 食料品, 最大3割引
	そごう広島店	12/6～12/10まで実施。衣類特売など
	広島三越	12/6～12/8実施
	天満屋(アルパーク店, 緑井店)	12/6～12/7実施
スーパー	イズミ(ゆめタウンなど)	広島, 岡山, 山口, 島根の各県店舗で実施。12/5～6日(5日は応援セール)
家電量販店	エディオン	広島県・山口県の40店で12/6～12/13日実施。一部商品を最大1割引

注：12月5日のJ1年間優勝決定後の優勝セールのみを掲載。11月22日のJ1セカンドステージ優勝後のセールを行った店舗があるがここでは掲載省略。

資料：新聞情報より

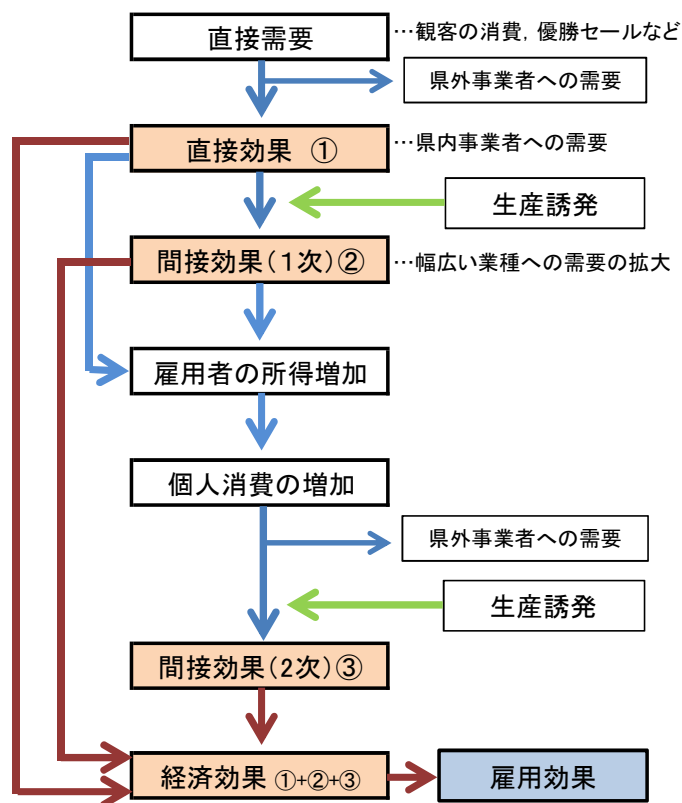
年間優勝に際して、同クラブの試合興行をはじめとする諸活動および優勝セール・優勝パレードなどが広島県におよぼす経済効果を試算した。

今回の試算は、2015年に広島県内で行われたサンフレッチェのホームゲーム21試合(J1リーグ戦17試合+J1チャンピオンシップ決勝1試合+ヤマザキナビスコカップ予選リーグ3試合)に伴う観客の消費支出(チケット購入代, 交通費, 飲食代, 宿泊代など)に加え, グッズ販売収入, スポンサー収入などサンフレッチェ広島の興行活動に付随するその他の売上高も経済効果の対象とした。

本稿では, このようなサンフレッチェ広島の活動に伴うさまざまな支出(生産者側からみれば売上高)の合計を「直接需要」とし, この中から広島県内の企業の需要(生産)となる部分を「直接効果」とした。

県内企業が直接効果に相当する財やサービスを生産するためには, さまざまな財(原材料, 部品など)やサービスを他の企業から調達する必要があり, このために本来サンフレッチェやサッカーとは何の関係もない事業者にも需要(生産)がもたらされる。このように需要(生産)が徐々に地域経済に波及していくこと(生産誘発)で生じた

図表 4 経済効果算定のフロー



生産の増分を本稿では「間接効果(1次)」と呼ぶ。間接効果の算定に際しては広島県が作成した「平成17年広島県産業連関表」を利用した。

このような直接効果と間接効果(1次)は, 雇用の増大や時間外労働の増大などを通じてそこで働く人々の総所得を押し上げる。すると, その一

部が新たな消費支出を生み、そこを起点にまた同じような生産誘発の過程を通じて生産が拡大する。このような所得増加による効果を「間接効果（2次）」とする。

以上のようにして生み出される直接効果、間接効果（1次）、間接効果（2次）の合計を本稿では「経済効果」とした（図表4）。

経済効果は、直接需要を起源として生み出された生産活動の増加分であり、それに伴って必要な労働力も増大する。この労働力の増分を「雇用効果」と呼ぶ。企業では、需要（受注など）が増大したとき、既存労働者の労働時間の増大で対応することも多く、したがって「雇用効果」は必ずしも新規雇用者数の増加を意味しない。雇用効果の算定に際しては広島県が作成した産業連関表の「雇用表」を利用した。

（4）前提条件と経済効果の試算結果

経済効果の算定に必要な主な前提条件（直接効果）は次のとおりとした。

まず、年間約33万人の観客動員に伴う支出としては、入場料が約6億円、観戦に伴う往復の交通費が約3億円、飲食や宿泊に伴う支出が合わせて

約3億円とみた。この他に、試合興行とは直接関係ないがそれに付随するサンフレッチェの売上げが約28億円。この中にはスポンサー収入やグッズなどの販売収入も含まれる。また、優勝セールおよび優勝パレード等のイベントに係る直接効果は約5億円と想定した（セールの効果は普段と比べた売上高の増分のみが対象）。この結果、経済効果の元となる直接効果の規模は、以上の合計から約45億円とみなした。

この直接効果をもとに広島県産業連関表を用いて経済効果を算定した。

試算結果によると、2015年のサンフレッチェ広島県の県内における諸活動、優勝セール、および優勝パレード等が広島県に及ぼす経済効果は、年間約70億円（観客数約33万人）に上ると考えられる。これに伴う県内での雇用効果は約690人とみられる（図表5）。

この経済効果は、J1で8位に終わった前年（2014年）の経済効果と比較して、年間約16億円の増加となった。この増加分（いわゆる優勝効果）の中には、優勝セールの経済効果約6億円と優勝パレード等の経済効果約2億円の計8億円が含まれる。

図表5 サンフレッチェのJ1優勝が広島県に及ぼす経済効果（2015年）

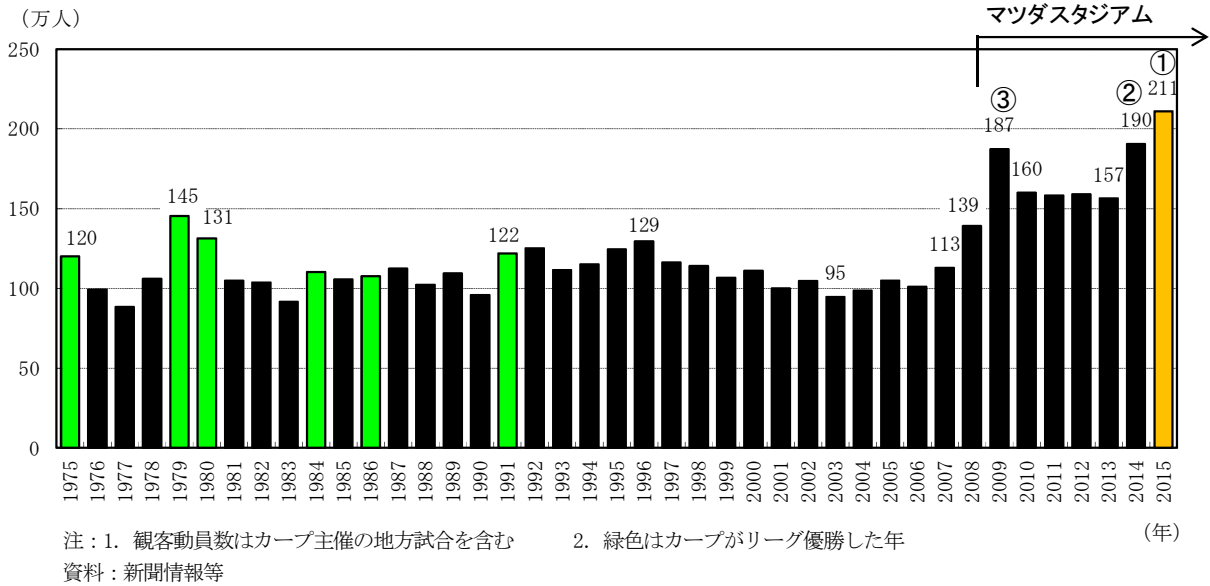
	経済効果 (億円)	雇用効果 (人・年)	観客動員数 (万人)
2015年 実績（年間優勝）①	70	690	33
[参考] 2014年 実績（8位）②	54	530	30
↓			
優勝の経済効果 ①－②	16	160	3
優勝セール・優勝パレード の効果(再掲)	8	80	—

注：1. 対象となるホームゲームは、J1リーグ戦17試合とナビスコカップ予選リーグ3試合、J1チャンピオンシップ決勝1試合を含む

2. 前年（2014年）に対する2015年の経済効果の増分を優勝効果とみなした

3. 優勝セールの効果は、セールが実施されない場合と比べた売上高の増分による経済効果

図表6 カーブ主催試合の年間観客動員数の推移



2. 2015年のカーブとマツダスタジアムの経済効果

(1) 歴代最高の観客動員となったマツダスタジアム

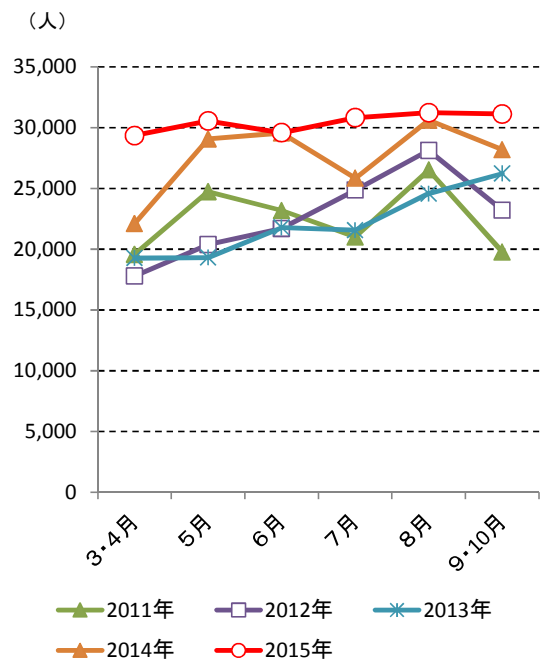
2015年の広島東洋カーブは、元エースの黒田投手が8年ぶりに大リーグから復帰したほか、元四番打者・新井選手も阪神タイガースから再加入したことなどから開幕前からファンの期待が大いに高まった。

この年、チーム成績はシーズンを通じて必ずしも芳しくなかったが、セ・リーグの他チームももたついたことからペナントレースは最後まで混戦となり、カーブも最終戦までクライマックス・シリーズ進出の夢をつないで粘り強く戦った。

結局チーム成績はセ・リーグ4位に低迷したものの、ファンの期待は最終戦まで途切れることなく、カーブ主催試合の年間観客動員数はカーブ歴代最高の約211万人に達した(図表6)。これは大都市圏の名古屋を本拠地とする中日ドラゴンズを抜いてセ・リーグで第3位、セ・パ12球団でも巨人、阪神、ソフトバンクに次いで第4位の観客動員数である。

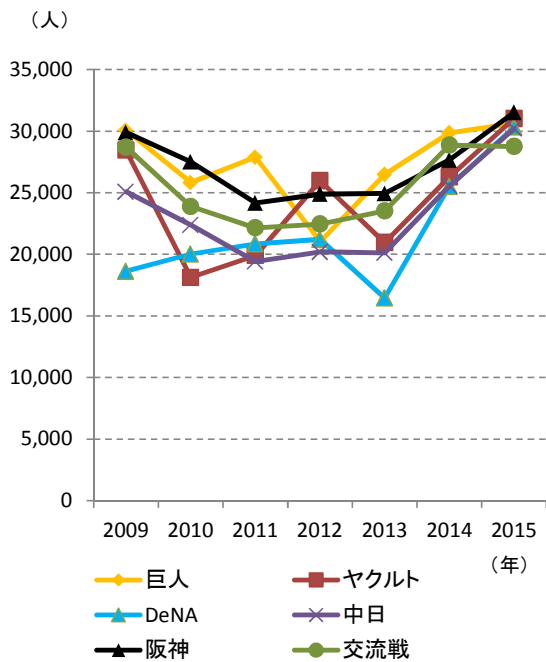
ここで、カーブの本拠地球場であるマツダスタジアムにおける月別の1試合当たりの観客数に着目してみよう。2015年は開幕当初の3月・4月からシーズン終盤の9月・10月まで、毎月ほぼコンスタントに3万人前後を維持してきたことが分か

図表7 マツダスタジアムの月別観客数の推移 (1試合当たり平均)



資料：新聞情報、プロ野球 Freak HP

図表8 マツダスタジアムの対戦相手別観客数の推移
(1試合当たり平均)



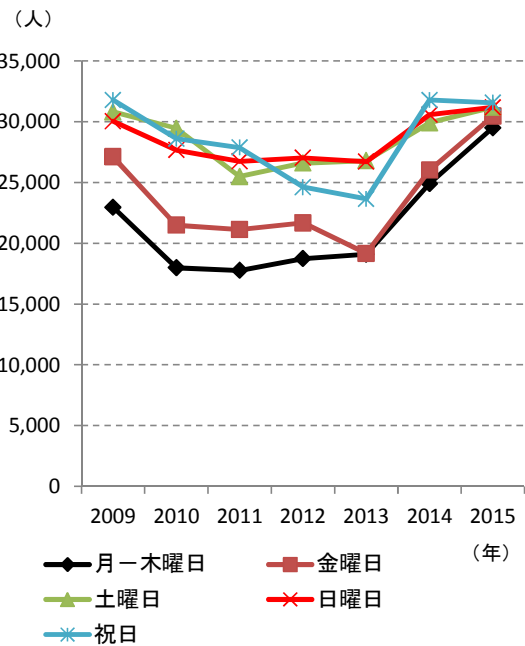
資料：新聞情報，プロ野球 Freak HP

る(図表7)。比較的客足が好調な年でも、まだ夜が肌寒い4月や梅雨時の7月、上位争いから脱落した9月・10月などは客足が鈍るものだが、2015年にはそうした落ち込みが一切みられなかったことが、年間の観客数増加につながっている。

次に、対戦相手別の1試合当たり観客数をみると、2015年はどの対戦相手でも観客数にほとんど違いがなく、ほぼ満員に近い状態が続いたことが分かる(図表8)。マツダスタジアムでは従来、対中日戦、対DeNA戦、対ヤクルト戦などの試合は、対巨人戦、対阪神戦に比べて客の入り相対的に悪いことが多かったが、そうした対戦相手のカードでも観客が押し寄せてきたことが年間観客数の増加に結びついたようだ。

最後に曜日別の1試合当たり観客数についても、特徴がみられる。2015年は曜日別の差がほとんどみられない点である(図表9)。当然のことながら、従来は土・日・祝日に比べて平日は客足が鈍っていたものだが、2015年に関してはそうした差も

図表9 マツダスタジアムの曜日別観客数の推移
(1試合当たり平均)



注：祝日と土・日が重なる場合は土・日に含めた
資料：新聞情報，プロ野球 Freak HP

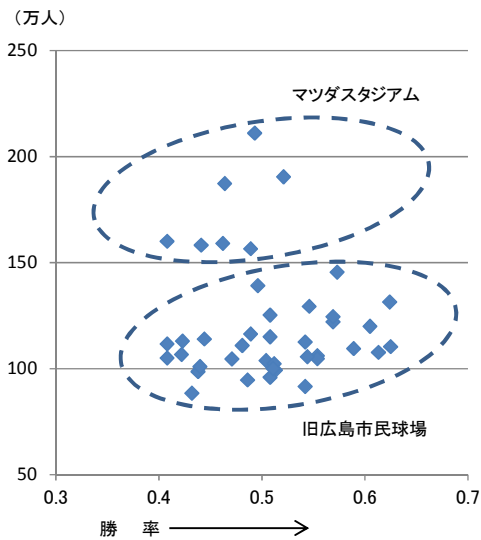
みられないくらいの大入りが続いた。平日の底上げが年間の観客数を押し上げたと言える。

このように観客動員面では絶好調の2015年だったが、一方で、マツダスタジアムの定員は3万3千人で2015年の実績は上限に近い。これ以上増やすというより、維持していくことが重要であり、また課題でもある。以下では、こうした課題克服のヒントとなる若干の分析を行った。

まず図表10は、1975年(カープ初優勝の年)以降の毎年のカープの勝率と観客動員数をプロットした散布図である。両者には弱いながら正の相関関係があるように見える。

そこで、観客動員数に影響を及ぼすその他の要因や特殊要因も加味して、カープのチーム成績(年間順位)が1試合当たり観客数(年間平均)に及ぼす影響を統計的に推定した結果が図表11である。この推定によると年間順位が一つ上がると(順位の数字が一つ下がると)1試合当たりの観客数が約800人増加する。

図表 10 カーブの年間勝率と観客動員数
(1975~2015年)



資料：新聞情報等

また、図表 12 は 2009 年以降のセ・パ 12 球団の成績（年間勝率）と 1 試合平均観客数を用いた同様の推定である。ここでも、年間勝率が 1 割上がれば 1 試合平均観客数が約 1,200 人増加するという結果となっている。やはり球団のチーム成績が観客動員数にプラスの影響を及ぼしていることはほぼ間違いないようだ。

一方で、図表 11 の推定結果（マツダスタジアムダミーの係数）より、マツダスタジアムの基礎的な集客力が旧広島市民球場に比べて 1 試合当たり 8,000 人強アップしていることが分かる。旧市民球場に比べてゆったりした客席、開放的な周回通路など設備面での快適性向上に加え、バラエティーに富んだ飲食物の提供などファンサービスの向上も集客力アップに寄与しているものとみられる。

今後もファンの関心・期待をつなぎとめ観客動員数を維持するには、チームの活躍は無論のこと、さらなるファンサービス向上やスタジアムの一層の魅力度アップ（アクセスの改善や球場周辺の賑わい創出などを含む）が重要である。

図表 11 観客動員数に対するチーム成績の影響
(広島東洋カーブ)

目的変数：カーブの 1 試合当たり観客数

変数	推定係数	t 値	P 値
定数項	11600.9	3.809	[.001]
カーブ年間順位	-832.4	-4.026	[.000]
セ・リーグ 1 試合当たり観客数	0.2577	2.444	[.020]
マツダスタジアムダミー	8282.5	10.084	[.000]
08年・09年ダミー	3280.1	2.327	[.026]

補正済み決定係数=.7421 タービン・ワソソ比= 1.188

注：1. 推定式は以下のとおり（データ期間：1975~2015年）
(推定式)

$$\begin{aligned} \text{カーブの 1 試合当たり観客数} = & \text{定数項} \\ & + \alpha \times \text{カーブ年間順位} \\ & + \beta \times \text{セ・リーグ 1 試合当たり観客数} \\ & + \gamma_1 \times \text{マツダスタジアムダミー} \\ & + \gamma_2 \times \text{08年・09年ダミー} + \text{誤差項} \end{aligned}$$

- カーブ順位は上位ほど数字が小さいため係数 α は負値
- マツダスタジアムダミーは 2009 年以降が 1、それ以外 0
- 08年・09年ダミーは 2008 年と 2009 年が 1、それ以外 0

図表 12 観客動員数に対するチーム成績の影響
(セ・パ 12 球団)

目的変数：各球団の 1 試合当たり観客数

変数	推定係数	t 値	P 値
定数項	-21021.5	-4.557	[.000]
年間勝率	12348.8	3.597	[.001]
年間勝率(前年)	14095.1	3.944	[.000]
プロ野球 1 試合当たり観客数	0.9986	6.662	[.000]
巨人ダミー	20266.6	21.235	[.000]
ヤクルトダミー	1860.3	2.326	[.023]
DeNAダミー	3881.3	4.097	[.000]
中日ダミー	10521.2	12.844	[.000]
阪神ダミー	21419.5	26.693	[.000]
広島ダミー	7061.0	8.773	[.000]
日本ハムダミー	8061.3	9.853	[.000]
楽天ダミー	3300.8	4.092	[.000]
西武ダミー	1111.8	1.390	[.169]
オリックスダミー	3158.7	3.944	[.000]
ソフトバンクダミー	13391.9	15.511	[.000]

補正済み決定係数=.9658 タービン・ワソソ比= 2.145

注：1. 推定式は以下のとおり（データ期間：2009~2015年）
(推定式)

$$\begin{aligned} \text{1 試合当たり観客数} = & \text{定数項} \\ & + \alpha_1 \times \text{当該球団の年間勝率} \\ & + \alpha_2 \times \text{当該球団の年間勝率(前年)} \\ & + \beta \times \text{プロ野球 1 試合当たり観客数} \\ & + \gamma_1 \times \text{巨人ダミー} \\ & \dots \\ & + \gamma_{11} \times \text{ソフトバンクダミー} + \text{誤差項} \end{aligned}$$

- 各球団名ダミーは当該球団のホームゲームのみ 1、それ以外 0
- 各球団名ダミーの係数は本拠地球場ごとの基礎的な集客力の差を表す（ロッテの QVC マリンフィールドをベースとした増分）

図表 13 カーブとマツダスタジアムが広島県におよぼす経済効果（2015年）

	経済効果 (億円)	雇用効果 (人)	観客動員数 (万人) ()内は1試合当たり	シーズン終了時の カーブ順位
2015年	248	2,380	211 (3.0)	4位
2014年	219	2,080	190 (2.7)	3位
2013年	185	1,730	157 (2.2)	3位

注：1. 経済効果は広島県に対する効果であり、カーブの県内試合を対象に算定
 2. 観客動員数はカーブ主催試合（レギュラーシーズン）の合計
 3. 1試合当たり観客動員数はマツダスタジアムのみ

（2）前提条件と経済効果の試算結果

2015年のカーブとマツダスタジアムの経済効果の算定に必要な主な前提条件（直接効果）は次のとおりとした。

まず、広島県内のカーブ主催試合を観戦した観客に関連する主な支出としては、入場料が約53億円、観戦に伴う往復の交通費が約24億円、球場外での飲食や宿泊に伴う支出が合わせて約15億円などと想定した。また、カーブ球団のグッズ販売収入や広告料収入、放映権料収入など、その他のカーブ関連支出（直接効果）は合計で約70億円となり、以上の直接効果（需要のうち県内事業者の売上げとなるもの）の合計は162億円に上るとみた。

前年（2014年）の直接効果（約141億円）に比べて21億円の増加となったが、観客数の増加やいわゆる「黒田効果」によるグッズ販売額の大幅な増加などが主な押し上げ要因となった。

以上の前提条件をもとに「平成17年広島県産業連関表」を用いて経済効果を試算した。

これによると、カーブ主催試合開催（県内、レギュラーシーズン）に伴う2015年の広島県におけるカーブとマツダスタジアムの経済効果は年間約248億円と見込まれ、それに伴う雇用効果は年間約2,380人に上ると考えられる。いずれもカーブ

歴代最高とみられる（図表13）。

前年（2014年）に比べると、経済効果で29億円の増加、雇用効果では約300人の大幅な増加となった。

3. 「カーブ女子」に象徴される広島県外でのカーブファンの増大

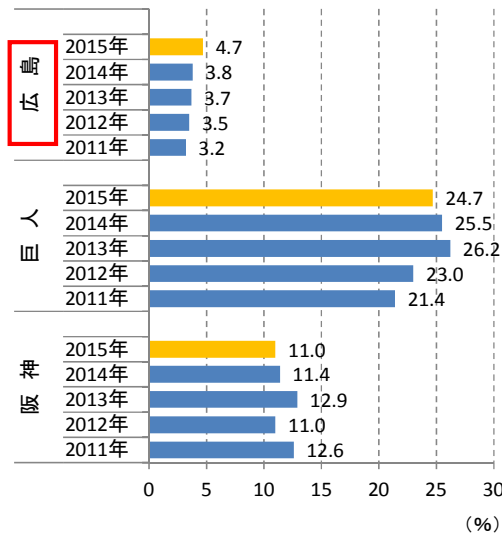
（1）広島県外での存在感の高まり

近年、いわゆる「カーブ女子」の存在が注目を集めている。もともと東京を中心とする関東在住の女性カーブファンを指す名称だが、首都圏の主要球場でのカーブファンの存在感が高まる中で次第に注目を集めるようになったようだ。

民間調査機関が、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女を対象に「一番好きなプロ野球球団」を調査したところ、4.7%が広島東洋カーブと回答した（2015年）。これは巨人の24.7%、阪神の11.0%を大きく下回るが、年次ごとの推移をみると、2011年の3.2%から年ごとに比率が高まっている（図表14）。誤差もあるため断定はできないが、カーブに興味を持つ人が全国で増えている可能性も考えられる。

一方、図表15は東京ヤクルトスワローズの本拠地球場である神宮球場（東京都新宿区）におけるプロ野球1試合当たり平均入場者数の推移を示し

図表 14 球団別に「一番好きなプロ野球チーム」と回答した人の比率



資料：一般社団法人中央調査社『「人気スポーツ」調査』（第19回～第23回）より

ている。2012年以降は対カープ戦の平均観客数が対その他チームの平均観客数を大幅に上回っていることが分かる。

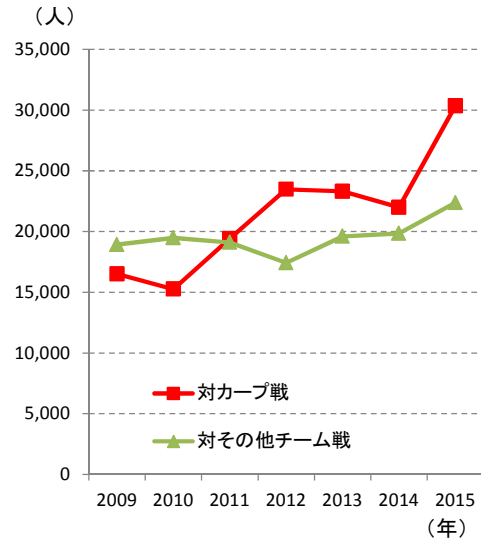
対カープ戦の入場者数には当然ヤクルトスワローズファンも含まれるが、ヤクルトファンの中で急に対カープ戦の人気が高まったとも考えにくい。この変化の大半はカープ目当ての観客の増加が要因と推察される。

（2）ビジターゲームでの集客力の増大

同様のことが、神宮球場以外の球場でも言えるのかどうか？ それを確認するために、セ・リーグのカープ以外の5球団の本拠地球場について、2009～11年の1試合当たり平均入場者数と2012～15年の1試合当たり平均入場者数の増減率を球場ごとに確認したものが図表16である。

ヤクルトスワローズの本拠地球場である神宮球場では、カープ以外の対戦相手のカードでは3.3%の伸びだったのに対し、対カープ戦は46.6%の大幅な伸びとなっている。また、東京ドームと横浜スタジアムでも対カープ戦の増加率が対その他チーム戦を上回った。一方、ナゴヤド

図表 15 神宮球場（東京ヤクルトスワローズ）における1試合当たり観客数の推移



資料：新聞情報、プロ野球 Freak HP

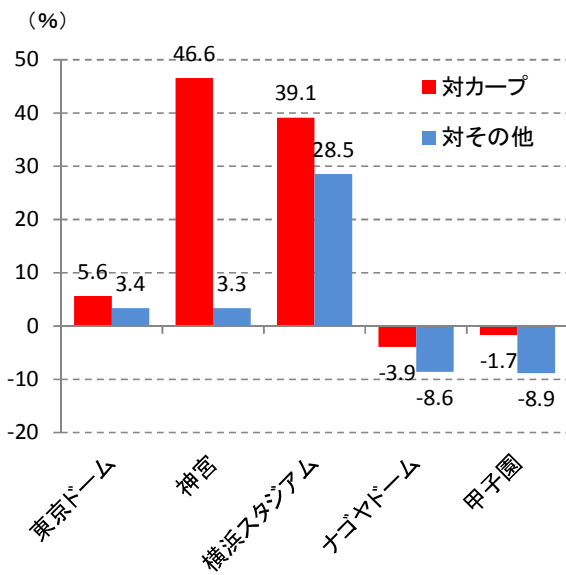
ムと甲子園球場では1試合当たり観客数が総じて減少しているが、そんな中で、対カープ戦は対その他チーム戦に比べて減少率が小幅にとどまっている。

最後に、図表17は、2009～11年、2012～15年の2つの期間について、セ・リーグの6つの本拠地球場ごとに対戦相手別の1試合当たり平均入場者数を算出し、球場平均との乖離幅を示したものである。正の数字は平均を上回り、マイナスの値は平均を下回っていることを表す。網掛け部分は球場ごとの1位、2位（1試合当たり入場者数）の対戦相手を表す。また丸数字はビジターチームとしての広島東洋カープが、集客面でその球場の何位に位置するかを示している。

2009～11年には、おおむねどの球場でも巨人戦、阪神戦が1位、2位を独占していたが、2012～15年ではカープが神宮球場で1位、ナゴヤドームと甲子園球場で2位となるなど、集客面の存在感が高まっていることが分かる。

このように、神宮球場以外のセ・リーグ本拠地球場でも、集客面で、カープが他チームに比べて相対的に重要性を増していることは間違いないようだ。この背景には、カープ女子に象徴される広

図表 16 セ・リーグ本拠地球場における1試合当たり観客数の増加率
(2012-15年平均/2009-11年平均)



資料：新聞情報，プロ野球 Freak HP

島県外でのカープファンの存在感の高まりが影響しているものと推察される。

4. おわりに

本稿の試算結果によると、サンフレッチェとカープの経済効果は合わせて広島県内で3,000人を超える雇用を支えていることが分かった。これは大規模な工場にも匹敵し、地域経済に決して無視できないインパクトを与え続けていることは間違いない。ただ、マツダスタジアムについては観客動員数が上限に近づく中で、地域での経済効果を高めるには、球場周辺やJR広島駅周辺の賑わい



[2016年開幕戦のマツダスタジアム 応援風景]

図表 17 セ・リーグ本拠地球場別・対戦相手別の1試合当たり観客数（平均との乖離）

【2009-11年】 対戦相手 →

	巨人	ヤクルト	DeNA	中日	阪神	広島	交流戦
東京ドーム		426	-1,609	298	769	⑤ -749	574
神宮	3,076		-2,597	-826	5,152	④ -1,852	-2,379
横浜スタジアム	3,015	-3,993		-1,014	3,721	③ -754	-1,317
ナゴヤドーム	3,903	-1,339	-2,109		1,182	⑤ -1,375	-665
甲子園	2,642	-164	-431	-771		⑥ -1,821	-198
マツダスタジアム	4,017	-1,754	-4,105	-1,615	3,281		708

【2012-15年】 対戦相手 →

	巨人	ヤクルト	DeNA	中日	阪神	広島	交流戦
東京ドーム		-105	137	-262	136	③ 25	73
神宮	2,657		-3,018	-4,322	3,800	① 4,167	-2,867
横浜スタジアム	3,673	-2,519		-1,498	1,741	③ 386	-1,609
ナゴヤドーム	4,433	-1,922	-1,861		-458	② -83	-543
甲子園	3,055	417	-1,713	-2,424		② 900	-1,349
マツダスタジアム	1,534	522	-2,113	-1,518	1,605		130

注：黄色い網掛けは球場ごとの1試合当たり入場者数1位と2位の対戦相手
資料：新聞情報，プロ野球 Freak HP

創出など行き帰りの観客が楽しめる街づくりも今後一層重要となろう。

一方で、広島のような地方都市にとって、一流のプロスポーツチームの存在は、単に目先の経済効果では測れないプラスの影響を地域経済・社会に及ぼしていると考えられる。過去4年で3度のJ1王者に輝いたサンフレッチェ広島や、半世紀以上にわたって広島県民・市民の夢であり続けた広島東洋カープが、地域社会や子どもたちに与えた希望・元気・活力などは残念ながら既存のデータでは表せない。だが、長い目でみれば、広島の地方都市としての魅力を高め、若者の地元定着や交流人口の増大などを通じて、目にみえない形で地域経済・社会に貢献しているものと考えられる。

第3節でみたカープ女子現象も、一面では広島（中国地域）と全国（他地域）との交流の活発化を促す社会現象の一つともとらえられる。今後の動向に注目したい。

経済産業グループ 森岡 隆司

経済情勢 (2月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに雇用情勢の着実な改善などを背景に、個人消費が底堅く推移しているものの、生産が一進一退となるなど、景気は概ね横ばいとなっている。

(全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	機械受注は非製造業が増加したものの、製造業が減少したことから前年を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を下回った

(中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を上回った

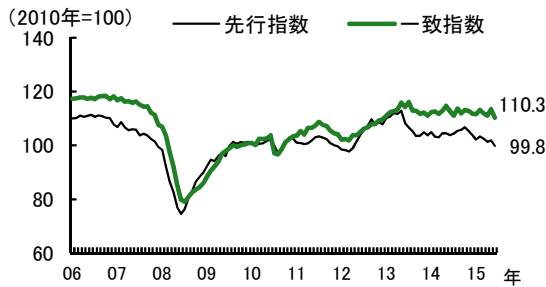
1. 景気動向指数(2月)

(全国) CI 一致指数は2カ月ぶりに下降している。

(中国) CI 一致指数は4カ月ぶりに下降している。

(全国)

- CI 一致指数は110.3(前月差▲3.2ポイント)。2カ月ぶりに下降。
- CI 先行指数は99.8(同▲2.0ポイント)。2カ月ぶりに下降。

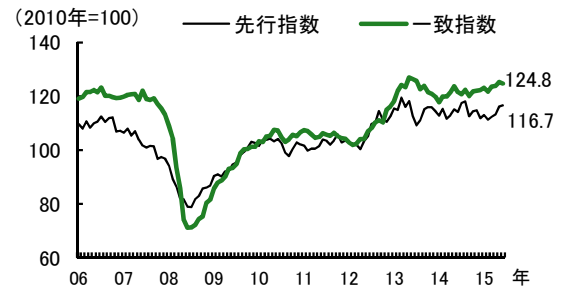


指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	▲ 3.2
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲ 0.94
鉱工業生産財出荷指数	▲ 0.76
鉱工業生産指数	▲ 0.74
耐久消費財出荷指数	▲ 0.72
有効求人倍率(除学卒)	▲ 0.16
中小企業出荷指数(製造業)	▲ 0.10
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.06
商業販売額(小売業)	0.08
商業販売額(卸売業)	0.10

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	▲ 2.0
消費者態度指数	▲ 0.95
中小企業売上げ見通しDI	▲ 0.76
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲ 0.58
東証株価指数	▲ 0.47
日経商品指数(42種総合)	▲ 0.12
マネーストック(M2)	▲ 0.11
新規求人数(除学卒)	0.16
最終需要財在庫率指数(逆)	0.18
新設住宅着工床面積	0.64
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

(中国)

- CI 一致指数は124.8(前月差▲0.5ポイント)。4カ月ぶりに下降。
- CI 先行指数は116.7(同+0.5ポイント)。4カ月連続で上昇。



指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	▲ 0.5
鉱工業生産指数	▲ 0.93
通関輸入額	▲ 0.75
全産業業況判断DI	▲ 0.24
生産財出荷指数	▲ 0.22
最終需要財出荷指数	▲ 0.18
有効求人倍率	▲ 0.05
所定外労働時間(製造業)	0.04
電力利用率	0.93
電力需要量	0.96

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	0.5
鉱工業製品在庫率指数(逆)	1.40
建築物着工床面積	1.25
新設住宅着工戸数	0.76
中小企業業況判断DI次期見通し	0.70
実質百貨店販売額(前年比)	0.10
銀行貸出残高(前年比)	▲ 0.41
生産財生産指数	▲ 0.79
消費者態度指数	▲ 1.16
新規求人倍率	▲ 1.47

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費（2月）

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

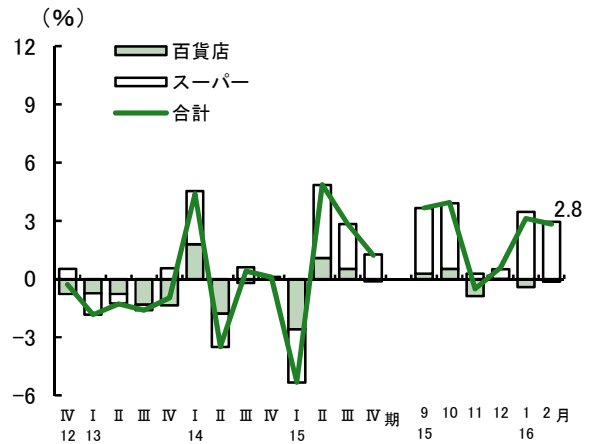
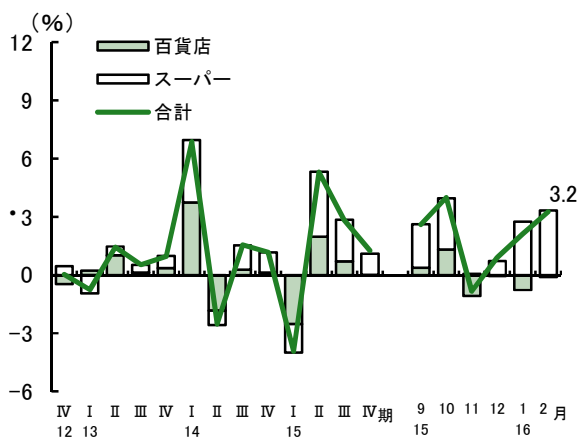
● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・百貨店・スーパー販売額はうるう年の影響もあり、3カ月連続で増加（前年同月比+3.2%）。
- ・スーパー（同+5.0%）は飲食料品が増加。
- ・百貨店（同▲0.3%）は飲食料品が増加したものの、衣料品が減少。

(中国)

- ・百貨店・スーパー販売額は3カ月連続で増加（前年同月比+2.8%）。
- ・スーパー（同+4.2%）は飲食料品が増加。
- ・百貨店（同▲0.5%）は飲食料品が増加したものの、衣料品などが減少。



注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

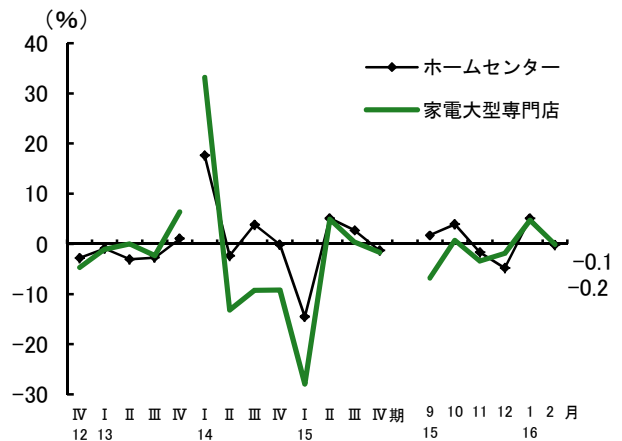
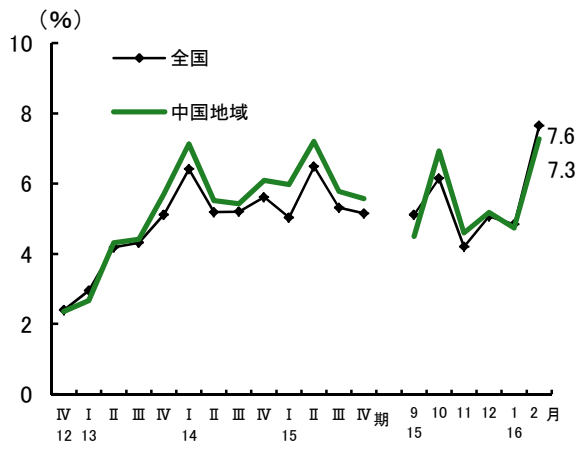
(全国) 36カ月連続で前年比プラス（前年同月比+7.6%）。

(中国) 36カ月連続で前年比プラス（同+7.3%）。

● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲0.2%）。
- ・家電大型専門店販売額は、2カ月ぶりに前年比マイナス（同▲0.1%）。

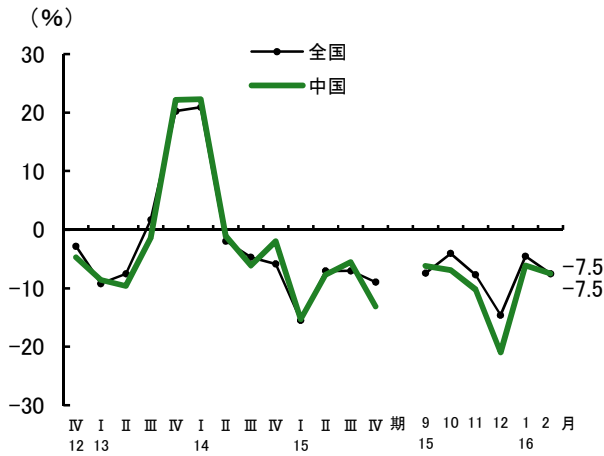


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

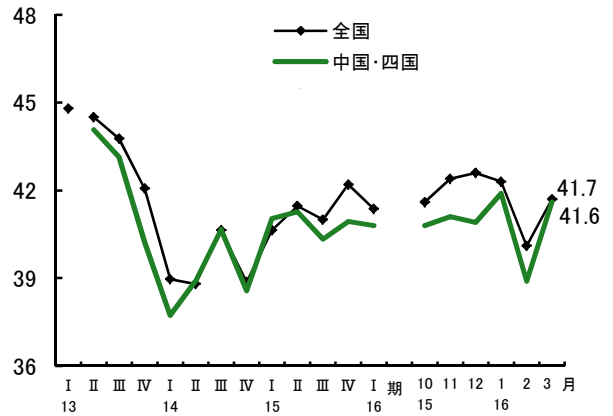
(全国) 普通乗用車は増加したものの、軽乗用車や小型乗用車が減少したことから、14カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.5%)。
 (中国) 全国と同様に、普通乗用車が増加したものの、小型乗用車や軽乗用車が減少したことから、14カ月連続で前年比マイナス(同▲7.5%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(3月)

(全国) 消費者態度指数は41.7と前月から1.6ポイント上昇。「暮らし向き」「収入の増え方」などすべての指標が上昇した。
 (中国) 消費者態度指数は41.6(前月差+2.7ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

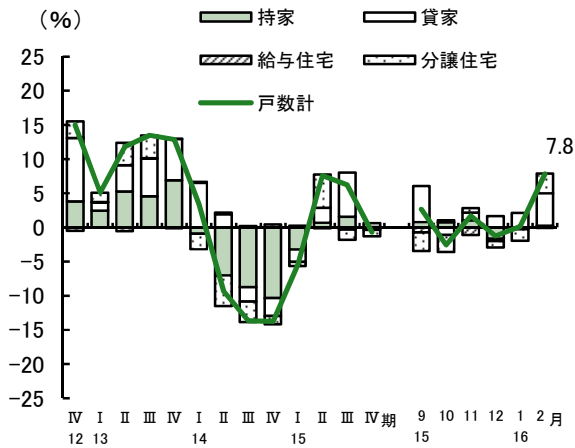
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(2月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を上回った。

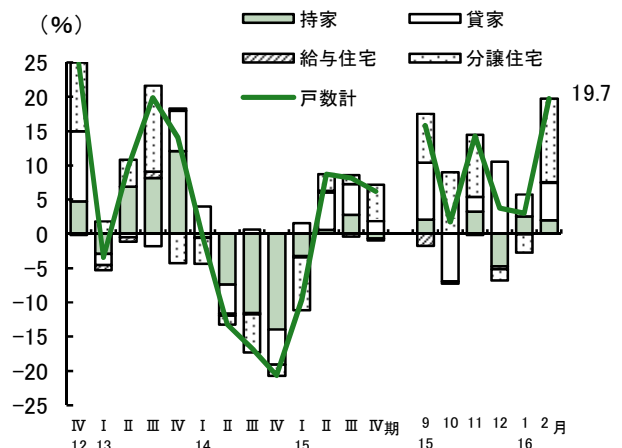
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家、分譲住宅、持家が増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+7.8%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 分譲住宅、貸家、持家が増加したことから、6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+19.7%)。



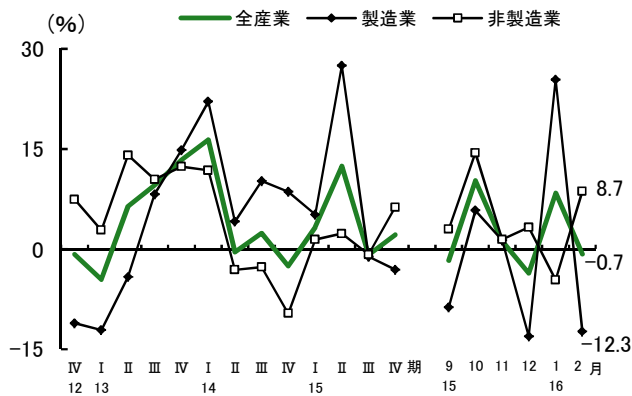
4. 設備投資・公共投資（2月）

機械受注は非製造業が増加したものの、製造業が減少したことから前年を下回った。
 公共投資は全国では前年を下回ったものの、中国では前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年を下回った（前年同月比▲0.7%）。
- ・ 製造業（同▲12.3%）は電気機械などが減少。
- ・ 非製造業（同+8.7%）は運輸業・郵便業などが増加。



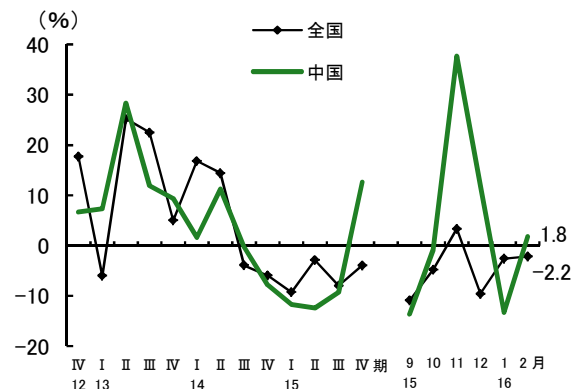
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等からの発注は増加したものの、国が減少したことなどから、3カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲2.2%）。

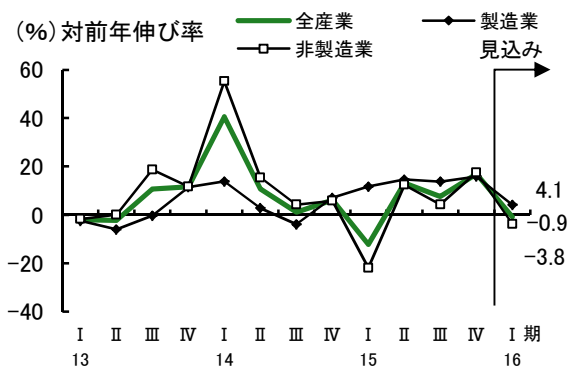
(中国) 独立行政法人や市町村からの発注は減少したものの、国が増加したことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+1.8%）。



● 法人企業景気予測調査（2016年1-3月調査）

(全国)

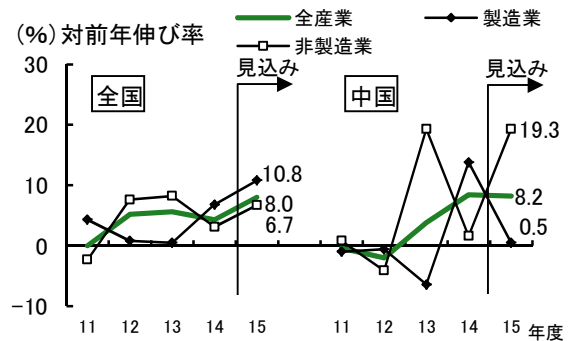
- ・ 1-3月期の設備投資額は、4四半期ぶりに前年比マイナスとなる見込み（前年同期比▲0.9%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+4.1%）ものの、非製造業は前年を下回る（同▲3.8%）見込み。



● 企業短期経済観測調査（2016年3月調査）

(全国) 15年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+8.0%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。

(中国) 15年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る見通し（同+8.2%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

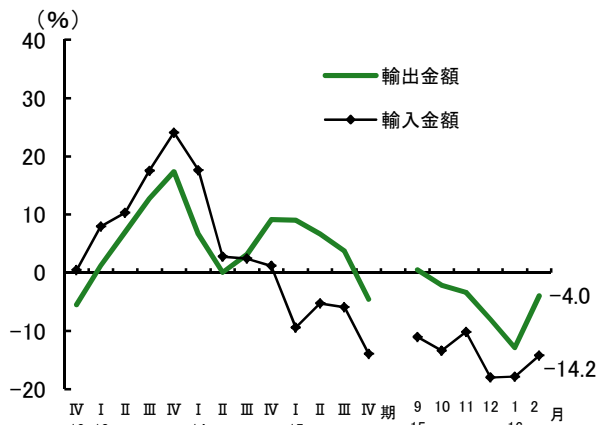
5. 輸出・輸入(2月)

輸出金額は全国、中国ともに鉄鋼などが減少したことから、前年を下回った。
 輸入金額は全国、中国ともに原油価格が下落した影響などから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

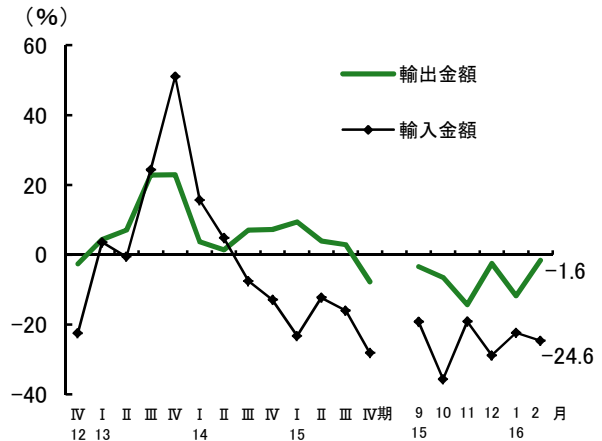
- ・ 輸出金額は5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲4.0%)となった。鉄鋼や半導体等電子部品などが減少した。
- ・ 輸入金額は液化天然ガスや原油などが減少したことから、14カ月連続で前年比マイナス(同▲14.2%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
 資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

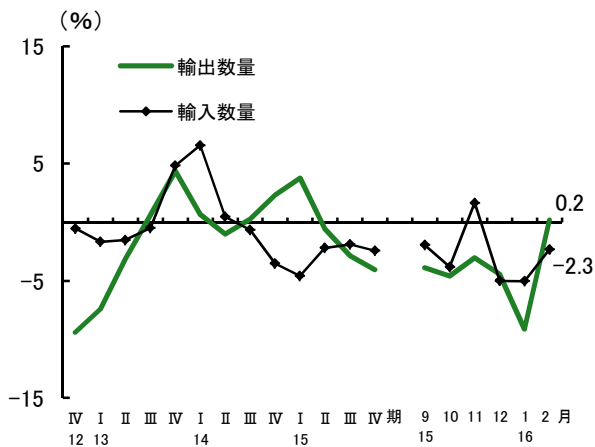
- ・ 輸出金額は6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.6%)。自動車や船舶は増加したものの、鉄鋼や有機化合物などが減少した。
- ・ 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、10カ月連続で前年比マイナス(同▲24.6%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

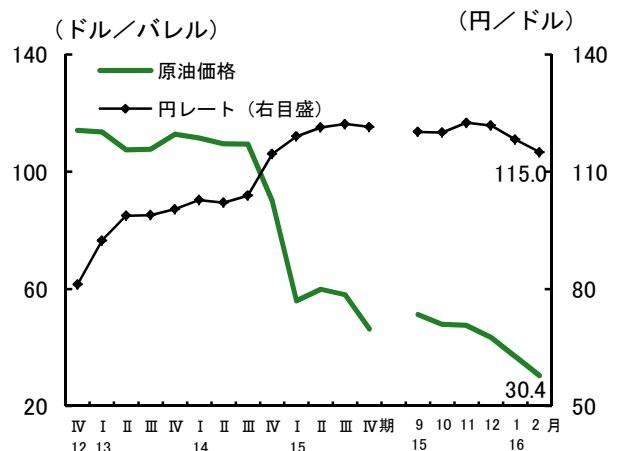
- ・ 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+0.2%)。
- ・ 輸入数量は前年比マイナス(同▲2.3%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所：財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
 資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・ 原油価格は30.4ドル/バレルと8カ月連続で下落。
- ・ 円レートは115.0円/ドルと円高となった。



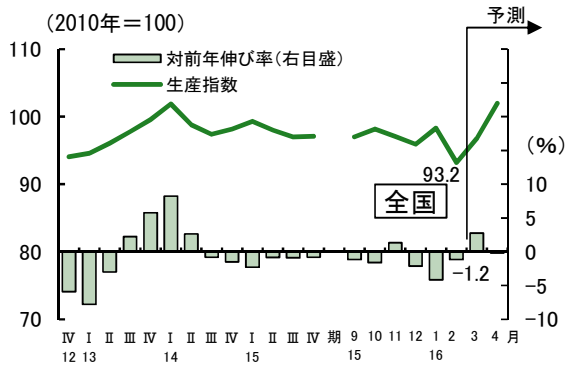
6. 生産動向 (2月)

生産は全国、中国ともに一進一退となっている。

● 生産指数 (総合)

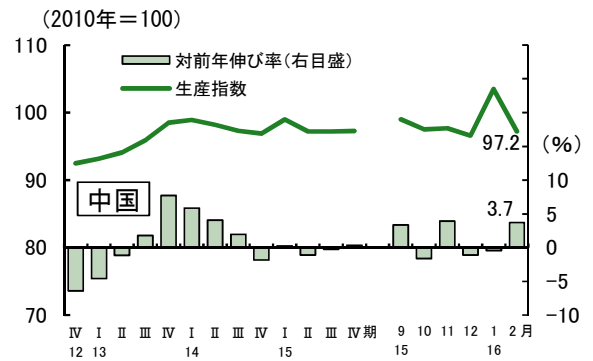
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車などが低下したことから 93.2 (前月比▲5.2%) と 2 カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.2%と 3 カ月連続で前年を下回った。

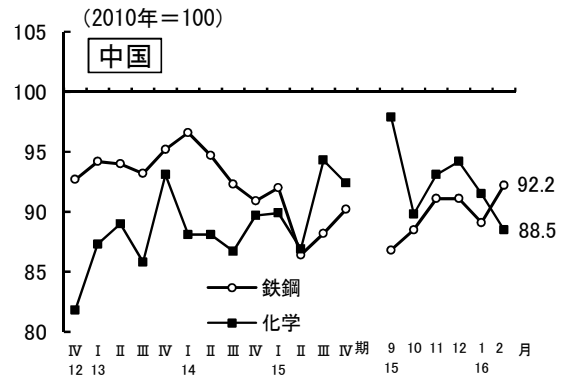
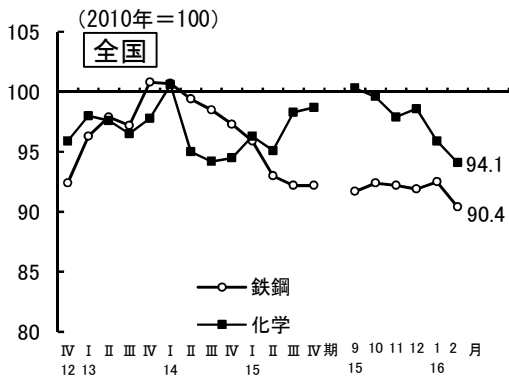


(中国)

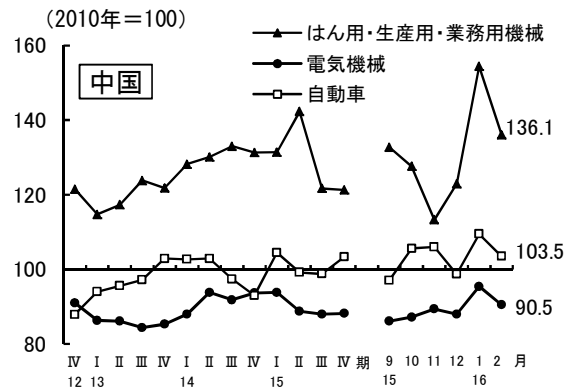
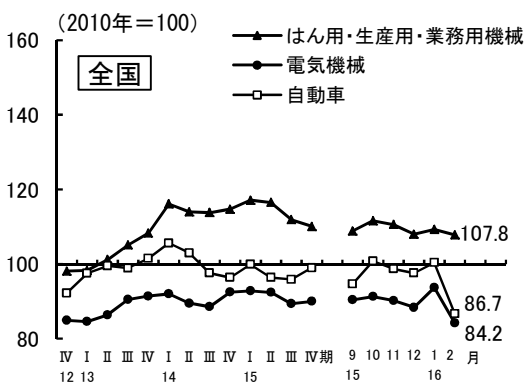
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械などが低下したことから 97.2 (前月比▲6.1%) と 2 カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+3.7%と 3 カ月ぶりに前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(2月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている。

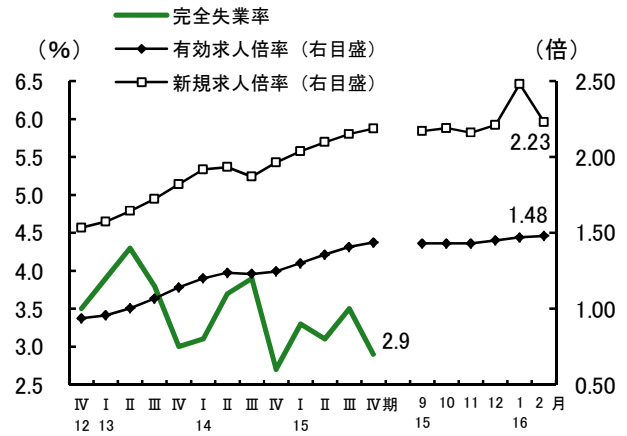
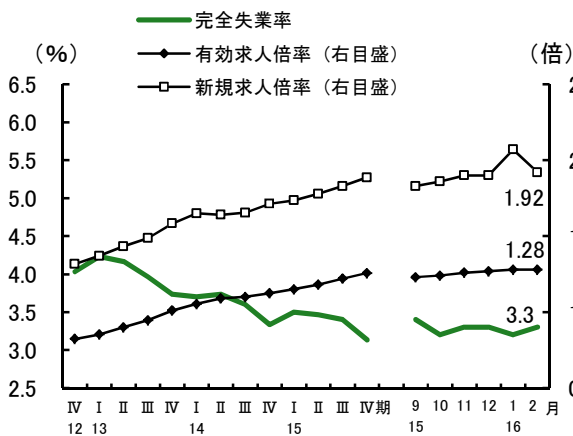
● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- 完全失業率は3.3%と前月から0.1ポイント悪化。
- 有効求人倍率は1.28倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は1.92倍と前月から0.15ポイント低下。

(中国)

- 有効求人倍率は1.48倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.23倍と前月から0.25ポイント低下。



注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

8. エネルギー(2月)

(全国) 電力需要, ガス販売量ともに前年を下回った。

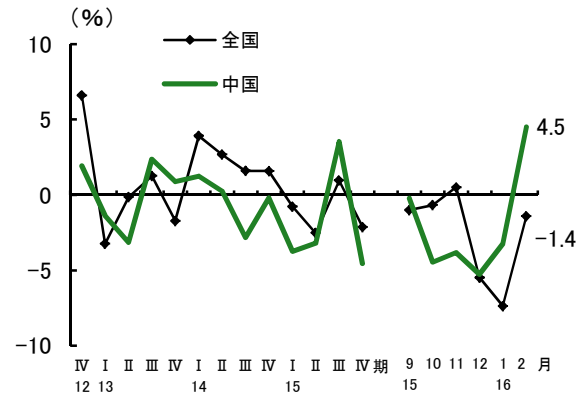
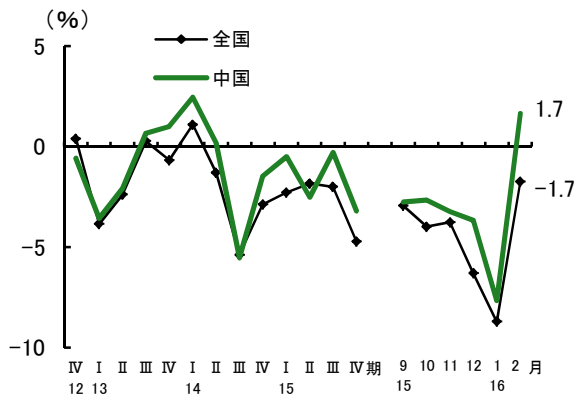
(中国) 電力需要, ガス販売量ともに前年を上回った。

● 電力需要 [対前年伸び率]

- (全国) 10カ月連続で前年を下回った(前年同月比▲1.7%)。
(中国) 6カ月ぶりに前年を上回った(同+1.7%)。

● ガス販売量 [対前年伸び率]

- (全国) 3カ月連続で前年を下回った(前年同月比▲1.4%)。
(中国) 6カ月ぶりに前年を上回った(同+4.5%)。



注: 電力需要の全国は10電力会社の合計値
資料: 電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

2016年5月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
5月 2日 (月)	4月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
9日 (月)	3月 毎月勤労統計 (速報) 4月 消費動向調査	厚生労働省 内閣府
11日 (水)	3月 景気動向指数 (速報)	内閣府
12日 (木)	3月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 3月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 3月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
13日 (金)	3月 第3次産業活動指数	経済産業省
16日 (月)	3月 商業動態統計 (確報) 4月 企業物価指数	経済産業省 日本銀行
17日 (火)	3月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
18日 (水)	1-3月期 GDP 1次速報	内閣府
19日 (木)	3月 機械受注統計	内閣府
20日 (金)	3月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
23日 (月)	3月 景気動向指数 (改訂状況) 4月 貿易統計 (速報)	内閣府 財務省
27日 (金)	4月 貿易統計 (確報) 4月 全国消費者物価指数	財務省 総務省
30日 (月)	4月 商業動態統計 (速報)	経済産業省
31日 (火)	4月 家計調査 (二人以上の世帯) 4月 労働力調査 4月 一般職業紹介状況 4月 鉱工業生産指数 (速報) 4月 建築着工統計	総務省 総務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省
5月下旬	地域経済動向	内閣府

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	27	39
景気動向調査	29	40
産業活動	30	41
消費動向	32	44
労働	34	46
物価	35	47
金融	35	—
貿易・国際収支	36	47
主要物資生産量	38	47

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,939	1.6		295,392	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,448	1.7	
	2015	499,096	2.5		292,286	-1.1		14,713	-1.7		70,001	2.4		101,804	1.3	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,431	1.7		295,661	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,618	1.5		293,217	-0.8		14,438	-8.5		68,411	1.6		100,954	2.2	
四半期	2012/ 1-3	480,756	2.2	1.0	289,321	3.2	0.7	13,166	-0.8	-2.3	65,439	6.7	-3.3	97,881	2.3	1.6
	4-6	476,084	2.4	-1.0	289,576	2.4	0.1	13,671	4.2	3.8	65,971	8.1	0.8	96,356	0.1	-1.6
	7-9	472,776	-0.6	-0.7	286,519	-0.0	-1.1	13,949	0.5	2.0	64,925	3.1	-1.6	96,987	1.1	0.7
	10-12	472,646	-0.7	-0.0	287,831	0.1	0.5	14,244	5.7	2.1	64,813	-4.3	-0.2	97,547	0.9	0.6
	2013/ 1-3	476,552	-0.8	0.8	289,643	0.2	0.6	14,483	10.2	1.7	63,626	-2.4	-1.8	99,039	1.4	1.5
	4-6	478,317	0.5	0.4	291,496	0.7	0.6	14,825	8.4	2.4	65,622	-0.5	3.1	98,589	2.3	-0.5
	7-9	481,351	1.6	0.6	293,312	2.2	0.6	15,517	11.1	4.7	66,094	1.4	0.7	98,865	1.9	0.3
	10-12	481,119	1.8	-0.0	295,135	2.5	0.6	16,168	13.5	4.2	66,919	3.1	1.2	98,516	0.9	-0.4
	2014/ 1-3	487,643	2.8	1.4	302,312	4.7	2.4	16,573	14.6	2.5	70,045	10.6	4.7	99,396	0.4	0.9
	4-6	487,488	1.9	-0.0	292,137	0.2	-3.4	15,229	2.7	-8.1	67,629	3.0	-3.5	100,375	1.9	1.0
	7-9	484,023	0.5	-0.7	292,451	-0.3	0.1	14,108	-9.0	-7.4	67,633	2.0	0.0	100,788	1.9	0.4
	10-12	488,325	1.3	0.9	294,469	-0.2	0.7	14,073	-13.1	-0.3	67,938	1.4	0.5	101,194	2.7	0.4
2015/ 1-3	498,103	2.2	2.0	293,687	-2.9	-0.3	14,410	-13.0	2.4	69,967	0.2	3.0	101,473	2.1	0.3	
4-6	497,850	2.1	-0.1	291,742	-0.0	-0.7	14,696	-3.4	2.0	69,316	2.3	-0.9	101,468	1.1	-0.0	
7-9	500,998	3.5	0.6	293,057	0.1	0.5	14,937	5.9	1.6	69,955	3.3	0.9	101,788	1.0	0.3	
10-12	499,807	2.1	-0.2	290,674	-1.3	-0.8	14,809	5.0	-0.9	70,870	4.2	1.3	102,451	1.3	0.7	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,400	11.4		101,542	11.4	
	2015	23,413	-1.6		1,638	2,609		89,283	3.3		94,068	-7.4	
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,840	-1,761		79,989	13.3		95,926	18.8	
	2014	23,667	0.4		181	3,021		88,351	10.5		99,696	3.9	
四半期	2012/ 1-3	21,618	4.6	9.7	489	497	2,232	71,825	-1.9	1.8	79,029	9.5	1.8
	4-6	21,298	-0.3	-1.5	-2,229	201	-2,719	71,960	5.7	0.2	80,529	7.2	1.9
	7-9	20,497	-0.5	-3.8	-565	252	1,664	68,834	-7.5	-4.3	78,394	1.2	-2.7
	10-12	20,487	4.3	-0.0	-1,079	108	-514	67,479	-4.5	-2.0	78,645	1.5	0.3
	2013/ 1-3	21,619	-0.6	5.5	-383	-209	695	73,978	3.4	9.6	85,294	8.2	8.5
	4-6	22,420	4.6	3.7	-3,518	-311	-3,134	78,097	8.5	5.6	89,246	10.3	4.6
	7-9	23,671	16.1	5.6	-2,267	-367	1,251	78,718	14.1	0.8	92,452	17.9	3.6
	10-12	24,096	18.8	1.8	-1,625	-207	642	79,359	17.8	0.8	97,506	24.5	5.5
	2014/ 1-3	23,658	8.8	-1.8	-3,760	-876	-2,135	83,577	13.2	5.3	104,223	22.2	6.9
	4-6	23,363	3.8	-1.2	2,538	1,562	6,298	83,520	6.6	-0.1	97,367	8.6	-6.6
	7-9	23,803	1.2	1.9	-893	410	-3,432	86,306	9.6	3.3	100,361	8.7	3.1
	10-12	24,081	0.1	1.2	-1,680	-102	-787	92,044	16.3	6.6	103,825	6.9	3.5
2015/ 1-3	23,354	-1.9	-3.0	907	1,152	2,587	91,326	9.3	-0.8	97,114	-7.1	-6.5	
4-6	24,044	2.8	3.0	2,491	36	1,584	87,914	4.9	-3.7	93,840	-3.8	-3.4	
7-9	23,577	-0.5	-1.9	1,783	686	-708	90,374	4.7	2.8	94,453	-5.8	0.7	
10-12	22,873	-5.0	-3.0	1,364	735	-420	87,419	-4.8	-3.3	90,676	-12.4	-4.0	
摘要		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円 (2005年連鎖価格)																
暦年	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	526,261	1.4		313,204	1.7		14,496	8.4		68,834	-0.5		102,045	1.9	
	2014	526,096	-0.0		310,391	-0.9		13,733	-5.3		70,994	3.1		102,161	0.1	
	2015	528,583	0.5		306,483	-1.3		13,381	-2.6		71,925	1.3		103,333	1.1	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,695	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,547	0.9		309,158	1.7		13,678	5.7		68,647	0.9		100,579	1.5	
	2013	529,796	2.0		316,191	2.3		14,886	8.8		70,679	3.0		102,194	1.6	
	2014	524,687	-1.0		307,056	-2.9		13,141	-11.7		70,717	0.1		102,312	0.1	
四半期	2012/ 1-3	522,216	3.5	0.9	306,957	3.8	0.5	12,732	-0.6	-2.1	69,206	7.1	-3.4	99,965	2.1	1.1
	4-6	520,135	3.5	-0.4	309,222	3.3	0.7	13,297	5.1	4.4	69,827	8.2	0.9	99,674	1.2	-0.3
	7-9	517,773	0.2	-0.5	307,993	1.2	-0.4	13,622	2.0	2.4	69,042	3.8	-1.1	100,149	1.4	0.5
	10-12	517,365	-0.0	-0.1	308,532	0.9	0.2	13,810	6.3	1.4	68,754	-4.1	-0.4	100,790	1.9	0.6
	2013/ 1-3	522,624	0.3	1.0	310,732	1.4	0.7	13,940	9.7	0.9	67,147	-2.6	-2.3	101,439	1.6	0.6
	4-6	526,057	1.1	0.7	313,437	1.4	0.9	14,135	6.2	1.4	69,175	-0.9	3.0	102,149	2.5	0.7
	7-9	528,859	2.0	0.5	314,401	1.9	0.3	14,704	7.8	4.0	69,449	0.2	0.4	102,230	2.0	0.1
	10-12	528,289	2.1	-0.1	314,666	1.9	0.1	15,154	9.7	3.1	70,103	1.8	0.9	102,187	1.4	-0.0
	2014/ 1-3	534,993	2.7	1.3	321,817	3.9	2.3	15,497	11.3	2.3	73,258	9.6	4.5	102,045	0.6	-0.1
	4-6	524,118	-0.3	-2.0	305,834	-2.5	-5.0	13,854	-2.1	-10.6	70,308	1.5	-4.0	101,850	-0.3	-0.2
	7-9	520,781	-1.5	-0.6	305,784	-2.7	-0.0	12,866	-12.5	-7.1	70,083	0.6	-0.3	102,127	-0.2	0.3
	10-12	523,582	-1.0	0.5	307,817	-2.1	0.7	12,814	-15.6	-0.4	70,022	-0.2	-0.1	102,425	0.3	0.3
2015/ 1-3	529,525	-1.0	1.1	308,479	-4.2	0.2	13,086	-15.5	2.1	72,022	-1.3	2.9	102,661	0.6	0.2	
4-6	527,612	0.7	-0.4	305,942	0.1	-0.8	13,391	-3.3	2.3	71,200	1.1	-1.1	103,155	1.3	0.5	
7-9	529,411	1.7	0.3	307,032	0.4	0.4	13,606	5.8	1.6	71,730	2.2	0.7	103,365	1.2	0.2	
10-12	527,997	0.7	-0.3	304,390	-1.2	-0.9	13,443	4.7	-1.2	72,838	3.9	1.5	103,989	1.5	0.6	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)												GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)						
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	
10億円 (2005年連鎖価格)															2005年=100		
暦年	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.9		
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.5	-0.9		
	2013	21,952	8.0		-1,857	-1,025		83,197	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6		
	2014	22,047	0.4		-941	916		90,123	8.3		80,479	7.2		92.6	1.7		
	2015	21,484	-2.6		1,804	2,745		92,572	2.7		80,638	0.2		94.4	2.0		
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0		
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,603	-1.6		70,340	5.4		92.2	-1.7		
	2012	20,263	1.0		-1,041	280		81,428	-1.4		72,849	3.6		91.3	-0.9		
	2013	22,354	10.3		-2,647	-1,606		85,027	4.4		77,762	6.7		91.1	-0.3		
	2014	21,768	-2.6		243	2,890		91,687	7.8		80,338	3.3		93.3	2.5		
四半期	2012/ 1-3	20,792	4.3	9.3	478	491	2,243	84,814	0.9	2.6	72,387	6.8	1.8	90.5	-1.2	-3.4	
	4-6	20,647	-0.1	-0.7	-2,204	208	-2,682	84,555	9.2	-0.3	73,990	9.0	2.2	92.8	-1.1	2.5	
	7-9	19,931	0.5	-3.5	-448	155	1,756	81,326	-4.8	-3.8	73,428	4.9	-0.8	89.9	-0.8	-3.1	
	10-12	19,814	4.6	-0.6	-1,032	128	-584	78,363	-5.4	-3.6	71,688	0.8	-2.4	93.0	-0.7	3.4	
	2013/ 1-3	20,733	-0.9	4.6	-465	-209	568	81,461	-3.7	4.0	72,202	0.0	0.7	89.6	-1.0	-3.7	
	4-6	21,553	3.6	4.0	-3,272	-268	-2,807	83,987	-0.6	3.1	74,523	0.5	3.2	92.2	-0.6	2.9	
	7-9	22,623	14.1	5.0	-1,998	-334	1,273	83,654	2.7	-0.4	75,703	2.9	1.6	89.6	-0.3	-2.8	
	10-12	22,755	16.1	0.6	-1,604	-214	394	83,682	6.8	0.0	77,927	8.9	2.9	92.7	-0.3	3.5	
	2014/ 1-3	22,221	6.5	-2.3	-3,561	-790	-1,957	88,684	9.1	6.0	82,650	14.8	6.1	89.7	0.1	-3.2	
	4-6	21,630	-0.1	-2.7	2,300	1,430	5,861	88,762	5.5	0.1	79,127	5.9	-4.3	94.3	2.2	5.1	
	7-9	21,894	-2.6	1.2	-623	411	-2,923	90,067	7.5	1.5	79,625	5.0	0.6	91.4	2.0	-3.1	
	10-12	22,107	-2.6	1.0	-1,783	-135	-1,159	92,924	11.2	3.2	80,464	3.5	1.1	94.9	2.3	3.8	
2015/ 1-3	21,433	-4.2	-3.0	1,196	1,183	2,978	94,859	7.1	2.1	81,974	-0.7	1.9	92.7	3.3	-2.3		
4-6	22,117	2.0	3.2	2,623	110	1,427	90,496	1.8	-4.6	79,884	0.7	-2.5	95.7	1.5	3.2		
7-9	21,654	-0.6	-2.1	1,809	635	-815	92,869	3.0	2.6	80,900	1.5	1.3	93.1	1.8	-2.7		
10-12	20,929	-5.2	-3.4	1,583	817	-226	92,090	-0.8	-0.8	79,750	-0.7	-1.4	96.3	1.5	3.4		
摘要		内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2013												
年度	2012												
四半期	2015/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2014/ 12	104.5	112.8	114.8	45.5	50.0	66.7	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0
	2015/ 1	104.5	114.7	114.9	72.7	80.0	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	103.9	112.6	115.3	63.6	80.0	55.6	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	104.4	111.1	115.3	50.0	40.0	72.2	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
	4	105.4	113.7	116.6	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1
	5	105.8	111.9	115.5	81.8	45.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
	6	106.7	113.2	115.5	90.9	80.0	77.8	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
	7	105.3	112.9	115.7	45.5	30.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
	8	103.9	111.8	115.4	40.9	40.0	55.6	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
	9	102.2	111.6	115.4	18.2	30.0	44.4	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7
	10	103.3	113.2	115.3	36.4	75.0	33.3	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4	51.1
	11	102.5	111.9	115.4	36.4	70.0	44.4	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8	54.0
	12	101.3	111.0	115.4	45.5	40.0	55.6	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9	55.1
	2016/ 1	101.8	113.5	114.8	50.0	55.6	43.8	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9	54.8
2	99.8	110.3	114.8	33.3	37.5	60.0	44.6	43.9	48.2	43.2	45.8	51.6	
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI						生産・営業用設備 判断DI	雇用人員 判断DI	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)	
		業種別		規模別			前年比			前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%												10億円	
四半期	2009/ 4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7	
7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2	
10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7	
2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9	
4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18					
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業 (総合)		鋳工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
四半期	2015/ 1-3	99.0	-2.3	99.3	1.1	95.9	-4.1	96.3	-3.4	117.1	2.5	102.3	-3.3
	4-6	96.0	-0.8	98.0	-1.3	93.0	-6.9	95.1	-0.3	116.5	2.8	101.5	-2.4
	7-9	97.8	-0.9	97.0	-1.0	92.2	-6.9	98.3	4.4	111.9	-2.7	99.6	-1.9
	10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
月次	2014/ 12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/ 1	93.7	-2.6	100.9	2.9	96.9	-4.4	97.2	-4.3	118.2	2.1	106.6	-2.3
	2	95.5	-2.4	98.7	-2.2	95.9	-3.5	96.0	-3.8	116.7	1.2	101.2	-4.9
	3	107.8	-2.0	98.2	-0.5	94.8	-4.3	95.7	-2.0	116.5	3.9	99.2	-2.7
	4	96.0	-0.2	98.9	0.7	92.9	-7.2	96.3	-0.7	117.0	2.1	103.5	-0.4
	5	89.8	-4.5	96.7	-2.2	93.0	-7.9	92.7	-4.0	115.9	-0.3	100.5	-6.2
	6	102.2	2.1	98.3	1.7	93.0	-5.4	96.4	3.7	116.7	6.2	100.4	-1.1
	7	103.0	-0.6	97.4	-0.9	92.6	-6.6	97.3	4.4	114.0	-1.1	100.4	-1.4
	8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
2016/ 1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9	
2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3	
摘要	経 済 産 業 省												

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
四半期	2015/ 1-3	57.0	-17.1	106.2	13.5	92.8	0.8	99.9	-4.9	98.2	-2.9	113.0	6.3
	4-6	56.1	-11.2	104.4	12.8	92.4	2.9	96.4	-5.8	96.9	-0.5	113.3	4.7
	7-9	53.9	-5.6	99.9	3.2	89.4	-0.1	95.9	-2.2	96.2	-0.8	113.2	2.2
	10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
月次	2014/ 12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/ 1	57.7	-21.7	110.9	21.8	96.9	4.0	99.8	-8.5	100.5	-2.6	112.2	5.6
	2	56.4	-19.0	103.8	10.9	91.3	-1.4	100.0	-3.0	97.3	-3.0	113.1	7.0
	3	57.0	-11.8	104.0	8.6	90.3	-0.1	99.9	-3.4	96.7	-3.0	113.6	6.1
	4	55.6	-19.0	107.0	17.3	94.1	4.3	98.6	-4.0	97.6	0.0	113.3	6.4
	5	55.5	-14.7	103.4	8.8	91.5	-0.8	94.4	-12.9	96.2	-3.5	112.7	3.9
	6	57.3	-0.3	102.8	12.5	91.5	5.0	96.3	-1.0	96.8	1.7	113.9	3.9
	7	54.2	-2.9	99.8	5.9	89.8	1.8	96.9	-2.4	96.2	-1.0	113.2	2.7
	8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	112.9	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.2	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
2016/ 1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.5	0.2	
2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.1	-0.9	
摘要	経 済 産 業 省												

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	102.0	1.3	100.6	0.6	87,026	-3.0		
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
四半期	2015/ 1-3	112.6	8.7	101.4	-2.7	103.3	-0.9	102.8	-1.2	27,885	3.3	25,376	4.1
	4-6	114.0	4.8	98.0	-3.2	103.1	1.9	102.5	1.4	25,580	12.4	26,149	3.0
	7-9	114.7	2.2	97.6	-2.2	103.3	1.6	102.5	1.3	24,527	-0.9	24,456	-6.5
	10-12	114.7	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.4	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
月次	2014/ 12	112.7	8.1	101.2	1.3	102.5	0.0	101.9	-0.4	8,834	11.4	8,422	4.8
	2015/ 1	109.4	9.3	103.9	-3.3	103.6	-0.5	103.5	-1.1	6,729	1.9	8,472	0.6
	2	112.9	8.6	100.5	-2.6	103.4	0.2	102.6	-0.6	7,416	5.9	8,427	-0.5
	3	115.6	8.2	99.9	-2.5	103.0	-1.9	102.3	-1.9	13,740	2.6	8,477	0.6
	4	113.8	6.9	99.3	-2.6	103.3	2.6	102.9	2.0	8,413	3.0	8,745	3.2
	5	113.5	6.5	96.8	-6.7	102.8	0.7	102.0	-0.2	7,650	19.3	8,997	2.9
	6	114.7	1.2	98.0	-0.5	103.2	2.5	102.6	2.4	9,518	16.6	8,407	-6.6
	7	113.4	1.9	97.7	-1.7	103.2	1.8	102.5	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	115.5	1.2	97.4	-2.1	103.5	2.0	102.5	1.6	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.3	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.4	0.6	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	111.3	-0.4	98.4	-3.2	104.1	1.6	103.4	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.3	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	117.4	3.1	97.2	-3.3	102.6	0.0	101.4	-0.5	8,516	-3.6	8,130	1.0
2016/ 1	112.3	4.1	99.9	-5.3	104.1	0.1	103.4	-0.7	7,295	8.4	9,347	15.0	
2	118.7	0.9	94.5	-2.3					7,361	-0.7	8,487	-9.2	
摘要		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工					
		件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家	
		件	億円	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2015/ 1-3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.0	-5.4	71,922	-10.1
	4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	239.1	7.6	72,838	2.2
	7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	229.2	6.2	71,521	4.8
	10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
月次	2014/ 12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	72.9	-14.7	23,018	-25.5
	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.5	-13.0	23,193	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.2	-3.1	24,232	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.3	0.7	24,497	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,131	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	77.2	5.8	23,595	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	85.8	16.3	25,112	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1	
2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8	
摘要		(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)						
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出				
		貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比		前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比		前年比			
戸											円				
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7		
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1		
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1		
年度	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2		
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6		
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1		
四半期	2015/ 1-3	91,193	-4.4	58,276	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1		
	4-6	96,386	5.3	68,158	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8		
	7-9	100,704	16.5	57,136	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0		
	10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6		
月次	2014/ 12	29,823	-8.9	19,441	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2		
	2015/ 1	28,909	-10.3	19,691	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6		
	2	30,116	-7.5	19,542	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1		
	3	32,168	4.6	19,043	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5		
	4	31,008	-1.8	20,668	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3		
	5	31,362	2.8	21,620	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3		
	6	34,016	14.6	25,870	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9		
	7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0		
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7		
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6		
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0		
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7		
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8		
2016/ 1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6			
2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2			
摘要		国土交通省							総務省						

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2010年=100					億円					
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6	
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
四半期	2015/ 1-3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,354	-3.9	-4.6	16,946	-6.9	32,407	-2.3	
	4-6	73.0	0.3	95.1	-2.1	2.2	49,423	5.3	4.4	16,034	5.9	33,389	5.0	
	7-9	77.5	-1.0	94.2	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2	
	10-12	62.9	-1.1	92.5	-1.8	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
月次	2014/ 12	46.2	-1.3	96.4	-0.3	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1	
	2015/ 1	89.3	-1.6	96.4	0.0	-4.3	17,216	0.6	0.0	5,996	-0.9	11,220	1.4	
	2	71.6	-2.3	95.5	-0.9	-3.6	14,987	2.0	1.3	4,926	2.9	10,061	1.6	
	3	96.5	-10.7	97.5	2.1	-11.0	17,151	-12.3	-12.9	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
	4	86.9	-1.5	94.2	-3.4	0.5	16,081	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
	5	96.8	5.5	97.6	3.6	7.5	16,929	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
	6	50.4	-1.6	94.5	-3.2	-1.4	16,413	0.6	-0.2	5,393	-0.2	11,020	1.0	
	7	66.7	-2.8	95.2	0.7	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	94.9	-0.3	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	93.3	-1.7	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	93.8	0.5	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
	11	85.5	-1.4	91.6	-2.3	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1	
	12	45.3	-0.9	92.4	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2	
2016/ 1	87.8	-1.5	92.7	0.3	-2.6	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3		
2	75.5	3.9	94.4	1.8	1.8	14,886	3.2	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0		
摘要		総務省					経済産業省							

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額							コンビニエンス ストア販売額	主要旅行業者の旅行取扱状況			
	衣料品		飲食品		その他		前年比		主要旅行業者 社数	総取扱額		
	前年比		前年比		前年比					前年比		
億円												
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
年度	2012	45,600	-1.5	105,365	-0.3	38,589	-1.0	95,423	3.3	58	63,457	5.1
	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
四半期	2015/ 1-3	11,287	-8.2	26,787	1.1	9,442	-10.5	25,351	5.0			
	4-6	10,782	2.4	27,120	5.0	9,645	8.9	27,231	6.5			
	7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3			
	10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1			
月次	2014/ 12	4,539	-1.2	11,900	1.9	4,286	-0.1	9,249	5.6	50	5,255	1.1
	2015/ 1	4,307	-4.4	9,075	3.5	3,209	-0.4	8,441	6.2	50	4,120	0.1
	2	2,972	2.0	8,589	2.8	2,866	0.1	7,853	5.1	50	4,569	2.1
	3	4,008	-17.8	9,123	-2.5	3,366	-24.6	9,058	3.8	50	5,598	-2.3
	4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,796	8.4	49	4,461	3.4
	5	3,788	4.3	9,192	5.7	3,306	9.7	9,348	6.5	49	5,421	3.5
	6	3,409	-6.4	9,231	2.4	3,157	2.9	9,087	4.7	49	4,995	0.0
	7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
	11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6
	12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-6.4
	2016/ 1	4,164	-3.3	9,409	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	-19.4
	2	2,871	-3.4	9,015	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6			
摘要	経済産業省							観光庁				

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
%													
台													
暦年	2013	4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7		
	2014	4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9		
	2015	4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
年度	2012	4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7		
	2013	4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0		
	2014	4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9		
四半期	2015/ 1-3	1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0		
	4-6	906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1		
	7-9	1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0		
	10-12	934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1		
月次	2014/ 12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7
	2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
	2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2
	3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
	4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
	5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
	7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社) 全国軽自動車協会連合会										

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人							%	
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
四半期	2015/ 1-3	106.9	0.3	40.6	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
	4-6	106.0	-0.8	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
	7-9	106.5	0.4	41.0	-0.5	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
	10-12	105.6	-0.8	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
月次	2014/ 12	106.9	0.1	39.2	1.0	6,600	0.4	6,372	0.6	227	-6.7	3.4	-0.2
	2015/ 1	106.4	-0.5	39.3	0.1	6,599	0.6	6,367	0.8	233	-2.9	3.5	-0.2
	2	106.5	0.1	40.9	1.6	6,599	0.5	6,371	0.6	229	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.8	1.3	41.7	0.8	6,589	0.0	6,367	0.3	222	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.7	-2.0	41.5	-0.2	6,568	-0.2	6,351	0.1	220	-7.9	3.4	-0.3
	5	106.3	0.6	41.3	-0.2	6,582	-0.2	6,363	0.0	219	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.1	-0.1	41.6	0.3	6,607	0.2	6,385	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.2	0.1	40.7	-0.9	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	106.9	0.6	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.3	-0.6	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.2	-0.1	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	105.2	-1.0	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
12	105.3	0.2	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1	
2016/ 1	105.8	0.5	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3	
2	105.5	-0.2	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.3	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2015/ 1-3	1.15	0.11	1.74	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	114.5	0.2
	4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.7	0.2
	7-9	1.22	0.12	1.83	0.20	106.0	2.0	98.3	0.7	113.2	1.3
	10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
月次	2014/ 12	1.14	0.12	1.75	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	113.7	1.2
	2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.4	2.7
	2	1.15	0.10	1.70	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	112.9	0.0
	3	1.16	0.10	1.74	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	113.2	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.0	0.0
	5	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.9	-1.3
	6	1.19	0.09	1.79	0.12	105.7	2.1	98.2	0.4	113.2	1.9
	7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2	
2016/ 1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0	
2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.3	0.4	109.5	-3.0	
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都区部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	103.6	0.8	102.1	0.7
年度	2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期	2015/ 1-3	98.9	0.2	102.2	0.1	103.3	0.4	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
	4-6	98.7	-0.7	102.0	-0.9	103.7	-2.2	102.8	0.5	103.8	0.5	102.4	0.5
	7-9	99.5	0.5	104.4	0.8	102.6	-3.7	102.8	0.5	103.8	0.1	102.1	0.0
	10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	103.6	0.2	102.0	0.0
月次	2014/ 12	99.2	0.9	102.9	1.6	104.7	1.8	102.7	3.3	103.3	2.4	101.9	2.2
	2015/ 1	99.1	0.6	102.1	0.0	103.3	0.3	102.2	3.3	103.1	2.4	101.6	2.3
	2	98.7	0.1	102.0	0.2	103.2	0.4	102.3	3.1	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.6	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
	4	99.7	0.7	102.5	0.1	103.6	-2.1	102.7	0.6	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.5	0.7	102.6	0.2	103.8	-2.2	102.8	0.5	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	96.9	-2.5	100.8	-2.3	103.6	-2.4	102.8	0.4	103.8	0.4	102.2	0.3
	7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.2	-3.2	103.0	0.5	103.7	0.2	102.0	0.1
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.6	-3.7	102.8	0.6	103.9	0.2	102.2	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.6	0.3	103.9	0.0	102.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	103.9	0.3	102.3	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	103.5	0.3	101.9	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	101.0	-3.5	103.0	0.3	103.5	0.2	101.9	0.1
2016/ 1	99.1	0.0	102.7	0.6	100.0	-3.2	102.5	0.3	103.0	0.0	101.3	-0.3	
2	99.5	0.9	103.3	1.2	99.7	-3.4	102.5	0.2	103.2	0.3	101.7	0.1	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバー ナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通 利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (25種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
年度	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.006	0.76	-0.29	1.383	-0.094	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
四半期	2015/ 1-3	895.7	3.5	0.30	0.00	0.073	-0.001	0.34	-0.28	1.170	-0.076	18,175	21.5
	4-6	903.8	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9
	7-9	911.8	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7
	10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1
月次	2014/ 12	891.4	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.006	0.33	-0.41	1.180	-0.078	17,542	12.1
	2015/ 1	893.6	3.4	0.30	0.00	0.074	0.001	0.28	-0.34	1.179	-0.075	17,274	10.9
	2	895.6	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5
	3	897.9	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6
	4	900.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6
	5	905.1	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3
	6	906.3	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8
	7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5
2016/ 1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
四半期	2015/ 1-3	19,008	9.0	20,371	-9.4	-1,363	3,688	3,786	17.5	2,011	7.9	1,774	415
	4-6	18,791	6.7	19,126	-5.3	-335	2,242	3,751	15.7	2,121	16.7	1,629	206
	7-9	18,956	3.7	19,907	-5.9	-950	1,932	3,755	13.5	1,986	4.5	1,770	361
	10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
月次	2014/ 12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
	2015/ 1	6,141	16.9	7,301	-9.3	-1,160	1,635	1,192	16.5	650	-1.1	542	176
	2	5,941	2.4	6,367	-3.6	-426	380	1,216	14.3	585	0.6	631	148
	3	6,927	8.5	6,703	-14.4	223	1,674	1,378	21.3	777	24.2	601	90
	4	6,549	7.9	6,607	-4.1	-58	767	1,362	21.3	715	24.1	647	100
	5	5,738	2.4	5,953	-8.7	-215	702	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,505	9.5	6,566	-3.1	-61	773	1,303	17.6	724	14.9	579	101
	7	6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164
	8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	5.1	664	2.0	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/ 1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
2	5,704	-4.0	5,462	-14.2	242	668	1,218	0.2	615	5.1	604	-27	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
四半期	2015/ 1-3	1,982	6.2	2,012	-4.0	-29	200	10,056	8.7	9,843	-0.3	213	836
	4-6	1,907	4.0	2,032	3.0	-125	14	10,166	6.4	9,227	2.1	938	428
	7-9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-111	10,171	2.0	9,784	4.4	387	-209
	10-12	2,107	5.8	2,346	13.2	-239	-158	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
月次	2014/ 12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
	2015/ 1	656	7.4	679	-3.1	-22	67	3,311	22.6	3,552	-3.3	-241	730
	2	621	1.9	623	-3.8	-2	36	3,069	-1.0	3,218	16.8	-149	-496
	3	705	9.1	710	-5.1	-5	97	3,677	6.7	3,073	-10.8	604	601
	4	639	0.9	674	1.1	-35	-2	3,457	6.0	3,177	2.1	280	131
	5	602	0.4	662	1.2	-59	-6	3,184	3.2	2,858	-3.0	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,524	10.0	3,193	7.0	332	112
	7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/ 1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
2	679	9.3	712	14.3	-34	-31	2,883	-6.1	2,706	-15.9	177	326	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
10億円							2010年=100						
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期	2015/ 1-3	3,131	1.3	4,823	0.3	-1,691	26	92.8	3.8	103.7	-4.6	96.9	10.7
	4-6	3,340	3.1	4,616	3.7	-1,276	-66	90.0	-0.6	103.4	-2.2	98.9	10.9
	7-9	3,354	-1.4	5,052	9.0	-1,698	-465	88.2	-2.9	103.3	-1.9	100.3	11.4
	10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2014/ 12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.8	3.9	105.1	-1.8	93.7	4.6
月次	2015/ 1	1,042	20.8	1,782	-6.7	-740	308	95.9	11.0	105.0	-6.3	95.8	8.7
	2	889	-17.3	1,661	39.7	-773	-658	90.3	-2.1	106.1	4.4	97.9	13.4
	3	1,201	3.9	1,380	-19.4	-179	376	92.3	3.2	100.0	-10.4	96.9	10.1
	4	1,121	2.4	1,599	2.6	-478	-14	91.6	1.8	104.0	0.1	97.8	10.7
	5	1,060	1.0	1,444	1.6	-384	-12	88.6	-4.0	102.7	-5.3	99.8	10.5
	6	1,160	5.9	1,574	7.0	-414	-39	89.8	0.0	103.5	-1.4	99.1	11.4
	7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	89.0	-0.7	102.6	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
2016/	1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,316	-20.8	-382	390	89.0	0.2	104.7	-2.3	106.9	9.1
摘要	財務省							財務省					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
2010年=100				10億円																
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676							
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279							
年度	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,250	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,483	174							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837							
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656							
四半期	2015/ 1-3	125.0	5.0	129.0	-5.1	3,660	4,844	-178	3,876	-646	308	4,957	602							
	4-6	124.7	7.4	126.1	-3.2	3,837	2,835	-407	2,001	-501	227	5,194	562							
	7-9	126.3	6.8	125.9	-4.1	4,028	2,911	-376	2,092	-175	683	5,213	183							
	10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,791	1,943	359	1,867	-339	137	5,261	-68							
	2014/ 12	129.0	8.6	137.7	3.8	1,067	781	-277	697	-291	27	1,762	80							
月次	2015/ 1	126.8	5.3	132.3	-3.1	1,230	1,555	1	1,575	-278	10	1,615	-77							
	2	123.5	4.7	126.1	-7.7	695	746	-525	439	-204	89	1,651	261							
	3	124.7	5.1	128.7	-4.5	1,735	2,542	347	1,863	-165	209	1,691	418							
	4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,171	960	-225	667	-132	98	1,699	192							
	5	123.7	6.6	123.9	-3.6	1,383	1,150	-131	657	-109	114	1,791	360							
	6	127.2	9.5	128.3	-1.7	1,282	724	-51	677	-260	16	1,705	10							
	7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,315	1,236	-120	778	-100	247	1,693	188							
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,587	1,212	-96	527	19	306	1,852	360							
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	1,127	463	-160	788	-93	130	1,669	-365							
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,592	563	73	969	-142	-176	1,830	-287							
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,529	679	165	328	-61	163	1,634	269							
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,671	701	121	570	-137	150	1,797	-49							
2016/	1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,492	422	237	438	-95	152	1,564	-81							
	2	118.3	-4.2	110.7	-12.2	1,734	948	269	563	39	227	1,676	189							
摘要	財務省				日本銀行															

全国 [貿易・国際収支／主要物資産生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資産生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,150	-5.0	3,798	4.3
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,236	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2015/ 1-3	-132	-62	6,349	7,523	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
	4-6	-27	12	4,425	2,349	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
	7-9	-65	3	5,465	2,088	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
	10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,338	-4.4	989	2.0
月次	2014/ 12	-11	0	533	2,318	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/ 1	-14	-5	-511	764	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,130	2,297	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-44	4,731	4,462	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
	4	-7	2	889	981	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,394	2,291	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	142	-923	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	737	-159	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.3	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,007	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,743	-4.7	326	-0.5
12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,589	-4.6	349	3.2	
2016/	1	-524	-510	1,215	1,727	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,167	1,037	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資産生産量]

	主要物資産生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計	乗用車		前年比			
	千トン						千台			千kl			
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
四半期	2015/ 1-3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
	4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
	7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
	10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
月次	2014/ 12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
	4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,528	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1	
2016/	1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	-0.0
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算 (名目)														
	域内総生産 (支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入 (純)
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比
	10億円														
1998															
1999															
2000															
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226
2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367
2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515
摘要	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算 (名目)														
	県内総生産 (支出側)										食料品		化学	鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	前年比	
	10億円														
1998															
1999															
2000															
2001	2,200		2,663		7,594		10,960		5,804		814		984		750
2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873
2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614
摘要	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算 (名目)						県民経済計算 (実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産 (支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円 (2005年基準)									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	
2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)																									
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産																		
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県										
	前年比			前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比										
10億円(2005年基準)													10億円(2005年連鎖価格)													
1998																										
1999																										
2000																										
2001	2,398			-1		-205		2,014		2,473		7,244		10,403		5,594										
2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32		1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4										
2003	2,063	-8.3	-35	151	126		2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7										
2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6	2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5										
2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6	2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1										
2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0	2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3										
2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1	2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6										
2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7	2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5										
2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2	1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2										
2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0	1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2										
2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3	1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7										
2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7	1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2										
摘要														内閣府												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1998														
1999														
2000														
2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7
2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5
摘要												内閣府		

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設備判断		雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	%						%					億円			
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/ 7- 9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2013/ 1- 3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	4- 6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7- 9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	四半期 2014/ 1- 3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2015/ 1- 3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4- 6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7- 9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5
2015	-0.8	-0.0	8.2	0.5	19.3	2016/ 1- 3	10	9	11	0	-23				
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.6	-0.1			89.2	-4.7	
年度	2012	45.7	44.7						93.5	-5.1			95.0	0.0	
	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.8	1.0			92.5	-2.4	
四半期	2015/ 1-3	48.1	46.2						98.2	0.3	99.0	2.2	92.0	-4.7	
	4-6	51.4	51.6						95.0	-1.1	97.2	-1.8	86.4	-8.8	
	7-9	49.1	48.3						98.8	-0.3	97.2	0.0	88.2	-4.5	
	10-12	50.3	49.8						98.2	0.3	97.2	0.0	90.3	-0.8	
	2014/ 12	44.7	43.1	113.1	121.5	118.6	55.6	77.8	50.0	100.2	1.9	97.7	2.7	90.0	-5.3
月次	2015/ 1	43.9	41.0	115.1	123.7	116.7	55.6	77.8	16.7	97.1	0.9	102.7	5.1	92.1	-6.9
	2	48.6	46.8	114.2	121.6	116.8	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.4	97.8	-4.8	90.7	-6.4
	3	51.7	50.9	117.6	120.8	117.0	66.7	44.4	16.7	103.7	0.3	96.6	-1.2	93.1	-1.0
	4	52.0	51.6	118.1	122.5	115.6	55.6	44.4	50.0	94.8	0.9	97.9	1.3	86.8	-9.4
	5	52.8	53.6	112.6	120.1	117.8	55.6	33.3	50.0	90.5	-5.6	96.2	-1.7	85.7	-11.3
	6	49.5	49.6	114.4	121.8	115.0	44.4	55.6	50.0	99.8	1.5	97.6	1.5	86.6	-5.5
	7	51.5	50.9	114.9	122.1	115.7	33.3	22.2	66.7	103.0	-2.1	96.4	-1.2	87.4	-5.2
	8	48.8	48.7	111.9	122.4	117.3	44.4	77.8	50.0	92.2	-2.0	96.3	-0.1	90.5	-1.2
	9	47.0	45.4	113.1	123.1	114.0	55.6	66.7	50.0	101.2	3.4	99.0	2.8	86.8	-6.9
	10	48.8	48.7	111.3	121.7	114.0	44.4	55.6	50.0	98.3	-1.6	97.5	-1.5	88.5	-3.0
	11	49.3	48.3	112.3	123.6	116.3	88.9	55.6	16.7	97.3	4.0	97.7	0.2	91.1	-0.3
	12	52.7	52.4	113.2	123.8	115.2	55.6	55.6	75.0	99.1	-1.1	96.6	-1.1	91.1	1.2
2016/	1	49.0	48.7	116.2	125.3	115.5	66.7	88.9	66.7	96.7	-0.4	103.5	7.1	89.1	-3.8
	2	46.6	44.8	116.7	124.8	114.9	77.8	62.5	60.0	97.3	3.7	97.2	-6.1	92.2	4.0
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.4	-2.4	125.3	2.5	17.7	-12.4	100.6	-4.1	89.5	-2.6	102.0	3.0
年度	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.2	7.0	124.6	12.7	19.3	-11.1	106.8	8.9	93.3	9.0	99.1	-0.6
四半期	2015/ 1-3	89.9	2.0	131.4	2.1	126.1	8.1	18.7	-15.2	106.9	8.5	93.8	7.2	104.5	0.5
	4-6	86.9	-1.3	142.3	7.3	118.7	-3.3	16.5	-19.4	101.8	-6.0	88.8	-5.8	99.2	-2.0
	7-9	94.3	8.1	121.7	-10.3	124.6	1.6	20.9	-1.0	98.5	-7.0	88.0	-4.5	98.8	2.9
	10-12	92.3	2.8	120.8	-7.6	131.3	3.7	15.6	-14.6	97.8	-9.4	88.2	-5.9	103.6	11.1
	2014/ 12	96.2	3.6	129.2	9.9	130.2	22.2	17.8	-17.0	108.3	10.9	93.7	12.1	94.8	-5.3
月次	2015/ 1	87.8	-5.4	165.3	25.4	124.6	5.5	18.0	13.0	116.5	13.0	99.7	10.8	104.0	-0.9
	2	89.2	-1.5	122.9	-4.9	122.3	6.5	15.3	-38.5	101.0	2.8	87.7	1.3	101.2	-0.2
	3	92.6	14.7	106.1	-8.8	131.5	12.1	22.8	-9.3	103.2	8.8	94.1	8.7	108.3	2.2
	4	87.6	2.7	144.2	14.1	121.2	1.8	18.1	-4.3	104.7	0.2	93.2	0.5	100.7	-3.1
	5	84.5	-3.6	142.7	-4.9	119.6	-6.0	16.0	-17.7	101.5	-9.9	87.6	-9.2	94.3	-7.9
	6	88.7	-2.7	140.1	13.8	115.2	-5.6	15.4	-27.5	99.3	-7.8	85.6	-8.2	102.5	4.4
	7	96.0	0.2	114.3	-16.5	124.4	1.4	28.4	48.9	98.5	-5.7	89.5	-1.8	101.6	3.4
	8	89.1	1.0	118.0	-16.3	121.9	1.8	22.0	22.4	97.5	-7.9	88.4	-4.5	97.7	1.6
	9	97.9	28.9	132.7	3.0	127.6	1.8	12.2	-46.1	99.4	-7.6	86.1	-7.0	97.1	3.4
	10	89.8	6.9	127.6	-13.1	129.7	0.7	15.6	-16.5	95.3	-12.2	87.2	-8.6	105.6	8.0
	11	93.1	4.6	113.3	-4.3	135.7	12.6	14.3	-22.9	98.9	-7.8	89.4	-2.9	106.0	22.2
	12	94.2	-2.1	122.9	-4.9	128.3	-1.4	17.0	-4.5	99.2	-8.3	88.0	-6.1	98.7	4.1
2016/	1	91.5	4.8	154.4	-8.1	132.7	4.4	21.3	18.1	104.8	-11.8	95.4	-6.1	109.5	2.6
	2	88.5	1.0	136.1	5.9	131.5	8.4	18.0	24.4	96.1	8.1	90.5	8.8	103.5	5.5
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 舶		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100									
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	74.1	7.1	94.4	-1.5	101.5	-1.9	127.1	16.6
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	68.8	-2.7	95.3	-1.5	104.0	1.4	115.9	10.6
四半期	2015/ 1-3	72.5	-2.2	96.6	-2.0	102.2	1.7	133.3	27.1
	4-6	68.8	1.6	93.5	-2.5	100.0	-2.0	140.1	31.5
	7-9	79.1	19.0	94.2	-0.2	102.0	-4.3	117.3	3.9
	10-12	77.1	11.4	93.6	-1.0	101.8	-2.9	117.1	6.6
月次	2014/ 12	70.6	3.1	93.9	-2.0	104.5	1.1	109.3	3.8
	2015/ 1	69.7	-13.3	98.6	-4.1	102.4	1.8	119.0	21.6
	2	73.2	19.0	96.5	-1.9	101.0	0.2	170.8	65.6
	3	74.6	-7.6	94.7	-0.2	103.2	3.4	110.0	-7.5
	4	66.1	4.3	96.7	1.4	98.0	-3.1	128.2	21.6
	5	70.3	-4.4	92.0	-6.8	100.4	-2.8	176.2	62.9
	6	70.1	4.7	91.9	-2.1	101.5	-0.2	116.0	8.3
	7	75.0	11.6	93.4	-1.0	100.4	-3.5	114.5	5.4
	8	77.4	20.9	92.8	-1.3	104.8	-3.4	121.6	3.4
	9	85.0	25.4	96.5	1.6	100.7	-6.1	115.7	3.0
	10	78.6	19.9	95.1	-2.1	100.0	-5.1	119.1	9.1
	11	78.6	8.9	91.9	-1.0	104.6	0.1	118.3	6.4
	12	74.9	6.1	93.9	0.0	100.7	-3.6	113.7	4.1
2016/	1	92.3	29.5	97.5	-2.2	103.4	0.9	119.4	0.3
	2	74.0	7.2	95.4	2.5	100.9	-0.1	109.4	-35.9
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
	2015	57,042	-1.6	3,539	-2.6	5,131	-0.4	17,083	-1.6	19,572	-0.9	11,718	-2.8
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2015/ 1-3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
	4-6	13,272	-2.5	820	-2.2	1,205	-0.5	3,985	-2.3	4,508	-1.1	2,753	-6.1
	7-9	14,533	-0.3	888	-1.9	1,287	1.4	4,393	0.1	4,969	-0.3	2,995	-1.1
	10-12	13,332	-3.2	814	-4.3	1,211	-1.4	4,033	-3.8	4,545	-2.6	2,729	-3.6
月次	2014/ 12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
	2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
	4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2
	5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7
	6	4,288	-3.3	258	-4.1	391	0.2	1,300	-2.8	1,450	-1.4	890	-8.2
	7	4,654	-0.1	281	-2.3	420	1.1	1,407	0.2	1,577	-0.1	968	-0.4
	8	5,229	1.8	323	-0.2	451	3.1	1,583	3.5	1,807	1.8	1,064	-0.4
	9	4,650	-2.8	283	-3.3	416	-0.2	1,404	-3.5	1,585	-2.7	962	-2.6
	10	4,350	-2.7	262	-3.8	395	-0.9	1,319	-3.1	1,481	-2.4	893	-2.9
	11	4,339	-3.2	266	-4.5	392	-2.5	1,327	-3.3	1,474	-2.6	878	-4.1
	12	4,644	-3.7	286	-4.5	424	-1.0	1,387	-4.9	1,590	-3.0	957	-3.9
2016/	1	5,272	-7.6	331	-10.0	477	-5.6	1,556	-7.7	1,826	-8.4	1,083	-6.4
	2	5,276	1.7	337	1.1	493	5.1	1,523	0.5	1,844	1.5	1,079	2.2
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数 (総計)				
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
	件		百万円		億円		万㎡		戸		持家		
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期	2015/ 1-3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
	4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
	7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
	10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2014/ 12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
月次	2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
	2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
	4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
2016/	1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工(続き)												
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数				
	貸家	分譲住宅			マンション	一戸建て	鳥取県		島根県				
		前年比	前年比	前年比			前年比	前年比					
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
四半期	2015/ 1-3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8
	4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
	7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
	10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2014/ 12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2
月次	2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
	2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
	4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
2016/	1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
摘要	国土交通省												

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
戸						円						%	
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	63.6	-11.5
年度	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
四半期	2015/ 1-3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0
	4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
	7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
	10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
月次	2014/ 12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1
	2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
	2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
	3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
	4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2
	5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5
	6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8
	7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8	
2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8	
2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7	
摘要		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.4	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期	2015/ 1-3	2,412	-5.3	-5.2	715	-8.3	1,697	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
	4-6	2,423	4.9	4.3	667	3.8	1,756	5.3	2.3	2.3	0.3	5.3
	7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
	10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
月次	2014/ 12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
	2015/ 1	837	-1.2	-1.0	257	-3.0	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
	2	735	0.6	0.7	210	0.7	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
	3	841	-13.4	-13.2	248	-19.0	593	-10.7	-14.1	-14.1	-13.1	-9.8
	4	780	9.4	9.5	213	10.5	567	8.9	7.3	7.3	3.0	6.4
	5	832	5.3	5.1	223	3.7	609	5.9	5.4	5.4	2.5	7.9
	6	811	0.4	-0.9	231	-1.5	581	1.2	-0.5	-0.5	-4.3	1.6
	7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9	
2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7	
2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)											
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
		%						億円					
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	418	3.1				
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
四半期	2015/ 1-3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	452	6.0	576	-27.9	46,920	-12.4
	4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	480	7.2	493	4.9	57,628	5.1
	7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	55,429	2.7
	10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	58,649	-0.9
月次	2014/ 12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	250	-10.6	23,497	0.3
	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.0	-0.5	-0.8	-0.9	452	7.3	188	-12.4	14,343	-6.9
	2	0.4	-0.6	0.7	1.2	1.5	0.7	419	6.2	159	-21.6	14,486	-5.2
	3	-14.1	-14.8	-13.6	-12.9	-11.2	-11.8	484	4.5	230	-40.0	18,091	-25.2
	4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	465	9.0	156	11.1	19,333	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	495	6.9	162	11.2	20,725	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	480	5.8	175	-4.9	17,570	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	18,685	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	19,363	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	17,381	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	18,381	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	17,910	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	22,358	-4.8
2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	15,069	5.1	
2	3.5	2.0	3.6	0.7	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	14,461	-0.2	
摘要		中国 経済 産業 局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計						登録車 計					
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台											
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
四半期	2015/ 1-3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	4,180	-18.6
	4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
	7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
	10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
月次	2014/ 12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
	4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6	
2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6	
摘要		中国 運輸 局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
四半期	2015/ 1-3	5,823	-18.6	14,689	-17.9	22,604	-11.9	11,978	-14.8	367	0.3	355	0.0
	4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
	7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
	10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
月次	2014/ 12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
	2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
	2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
	3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
	4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1				
	5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
	6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
	7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4					
2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6					
2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
								鳥取県		鳥根県		岡山県	
		前年比	前年差	前年比	前年差	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
		万人		%				倍					
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期	2015/ 1-3	12	9.1	3.3	0.2	1.30	0.10	1.07	0.11	1.15	-0.05	1.44	0.00
	4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.13	0.13	1.21	0.01	1.46	0.00
	7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.18	0.19	1.28	0.11	1.48	0.04
	10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
月次	2014/ 12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.17	0.03	1.41	0.01
	2015/ 1					1.29	0.12	1.04	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
	2					1.30	0.10	1.08	0.13	1.14	-0.09	1.44	0.00
	3					1.31	0.10	1.09	0.11	1.14	-0.08	1.45	-0.01
	4					1.33	0.09	1.09	0.09	1.19	-0.01	1.46	0.01
	5					1.36	0.11	1.14	0.14	1.23	0.03	1.46	0.00
	6					1.38	0.12	1.15	0.17	1.22	0.02	1.46	-0.01
	7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10	
2016/ 1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12	
2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

		有効求人倍率 (続き)				新規求人倍率		毎月勤労統計					
		県別 有効求人倍率						県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)					
		広島県		山口県		(季) 前年差(原)		鳥取県		島根県		岡山県	
		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比		
2010年=100													
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0	
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
四半期	2015/ 1-3	1.39	0.23	1.13	0.07	2.04	0.12	91.0	3.3	85.1	-0.7	85.7	-0.7
	4-6	1.46	0.21	1.19	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6
	7-9	1.52	0.27	1.25	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
	10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
月次	2014/ 12	1.34	0.23	1.12	0.08	1.96	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3
	2015/ 1	1.37	0.25	1.12	0.09	2.08	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
	2	1.38	0.23	1.12	0.06	1.98	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
	3	1.41	0.22	1.14	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5
	4	1.43	0.20	1.15	0.07	2.11	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9
	5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.49	0.24	1.21	0.12	2.07	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
2016/ 1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4	
2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20							
摘要		各 県				厚生労働省		各 県					

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物産生産量]

		毎月勤労統計 (続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物産生産量	
		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼	
		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比		前年比	
		(季)	前年比	(季)	前年比								
2010年=100													
億円												千トン	
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	103.6	0.9	52,586	1.9	42,465	-20.0	26,022	-4.3
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6
四半期	2015/ 1-3	89.2	3.5	87.7	2.0	102.8	2.2	13,902	9.4	11,025	-23.3	6,598	-4.1
	4-6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,791	3.9	11,583	-12.3	6,185	-8.5
	7-9	103.0	0.9	103.0	3.9	104.0	0.3	13,467	2.9	10,632	-16.0	6,591	-5.2
	10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	103.8	0.5	12,425	-7.8	9,225	-28.1	6,648	0.7
月次	2014/ 12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	2.5	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5
	2015/ 1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	2.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4
	3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8
	4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0
	5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,596	-22.5	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,539	4.4	3,916	-16.2	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,616	-17.0	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,762	-11.9	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	104.2	0.3	4,600	-3.4	3,254	-19.2	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	104.1	-0.1	4,314	-6.5	2,732	-35.6	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	103.7	-0.4	3,828	-14.3	3,160	-19.1	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	103.5	0.3	4,282	-2.5	3,333	-28.8	2,219	5.1
2016/ 1	88.0	-0.1	89.8	4.7	103.1	0.3	4,109	-11.8	3,190	-22.3	2,189	-0.3	
2					103.1	0.6	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5	
摘要		各 県				総務省		神戸税関				中国経済産業局	

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続 ぎ)									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン								千台	
暦年	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,508	***	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
四半期	2015/ 1-3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2
	4-6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
	7-9	424	7.7	404	16.4	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
	10-12	434	5.4	397	19.9	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
月次	2014/ 12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8
	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	134	-1.8	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	140	6.9	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	131	62.9	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	122	46.0	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	133	19.4	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	142	4.2	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	141	8.1	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
2	148	5.7	108	-9.8	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1	
摘 要		中国経済産業局								中国財務局	

注：エチレン、製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2016.5 No. 502

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 502
2016.5

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>